

令和5年度予算の概要・重点施策

※各事業における当初予算額です。

市長公室

危機管理課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	8,259	8,036	△ 223	△ 2.7
104200	2 防犯事業	5,708	4,735	△ 973	△ 17.0
135000	3 常備消防事業	1,238,652	1,238,652	△ 44,172	△ 3.4
135100	4 消防団活動支援事業	135,252	135,252	4,880	3.7
135200	5 消防施設整備事業	31,785	31,785	7,795	32.5
135300	6 消防施設管理事業	9,749	8,968	△ 781	△ 8.0
135400	7 消防車両管理事業	96,013	96,013	53,206	124.3
135500	8 防災対策事業一般経費	28,841	28,841	832	3.0
135520	9 自主防災事業	14,271	14,271	△ 10,528	△ 42.5
135600	10 防災施設整備事業	19,618	18,475	△ 1,143	△ 5.8
135700	11 防災訓練事業	1,430	1,632	202	14.1
135800	12 防災無線整備事業	37,482	52,035	14,553	38.8
135900	13 防災	1,520	2,037	517	34.0
		1,616,567	1,640,732	24,165	1.5

※各事業に付けている数字は、3. 重点施策で標記している番号と一致します。

※会計システム管理上の事業名称とコード番号です。

※新規の事業は、番号に○を付けて表しています。

2. 基本方針

※各課における令和5年度の予算及び事業の基本方針を、第5次総合計画における政策区分で分類しています。

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの脅威から守るため、危機管理体制の確立、地域防災力の向上、消防力の強化、交通安全の推進が急務となっていることから、さまざまな取組を推進していきます。

- 発生が予測されている南海トラフ地震や、今後も発生する台風・豪雨災害などによる大規模災害が想定され、ひとたび災害がおこれば被害は甚大なものとなります。行政だけでなく個人や家庭での自助を基本に、地域、事業者、行政がそれぞれの防災対策の役割を果たし、相互に連携し災害被害を軽減していくことが重要です。市民等の防災意識の向上と自主防災組織の強化を図り、地域防災力を向上させ、災害に強いまちを実現するため、条例を制定し、条例の基本理念を踏まえた各種防災対策を推進します。

- 自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備の補助や防災備蓄倉庫などの防災施設整備を継続実施します。

- 市民への防災啓発事業（防災講演会、せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等を継続して実施してまいります。

- 土砂災害ハザードマップの作成を行い、災害への対応力を強化します。

- 令和4年度中に策定する消防団活性化計画に基づき、団員の処遇改善とともに消防団活動の見直しを実施し、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。

- 子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大学校を開講し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

※令和5年度の重点施策事業を記載しています。

安心な「暮らし」を守る

①交通安全教育普及事業…1

- ・交通指導員報酬等（6,481千円）
- ・指導用教材等（734千円）

◎中濃地区交通安全協会負担金（428千円）

- ②防犯事業…2
 - ・中濃地区防犯協会負担金 (2,571千円)
 - ・防犯カメラ設置補助 (2,000千円)
- ③常備消防事業…3
 - ・事業負担金 (1,238,652千円)
- ④消防団活動支援事業…4
 - ◎消防団員報酬 (30,772千円)
 - ・消防団員出動報酬 (8,000千円)
 - ・消防団員退職報償金 (43,369千円)
 - ・消防団員出場手当 (7,810千円)
 - ・消防団運営補助 (11,000千円)
 - ・退職報償基金等事業負担金 (23,650千円)
- ⑤消防施設整備事業…5
 - ・水利標識修繕
 - ・消火栓新設、改修
- ⑥消防車両管理事業…7
 - ・消防車両更新
- ⑦防災対策事業一般経費…8
 - ・土砂災害ハザードマップ作成
 - ・あんしんメール
 - ◎気象観測装置更新
- ⑧自主防災事業…9
 - ・災害・避難カード作成
 - ・自主防災会防災訓練助成 (500千円)
 - ・自主防災会資機材整備補助 (3,000千円)
- ⑨防災施設整備事業…10
 - ・防災備蓄倉庫設置
 - ・防災備蓄品等備品
 - ・防災備蓄品等消耗品 (7,676千円)
- ⑩防災訓練事業…11
 - ☆防災キャンプ (290千円)
 - ☆防災フェア (790千円)
- ⑪防災無線整備事業…12
 - ・戸別受信機購入補助 (900千円)
 - ◎雨量計更新

※重点施策として記載した各事業について、上部の 1.「予算総括表」のどの事業に含まれているかを「…○」と表しています。

※契約(入札等)の都合上、事業予算額を明記していない事業もあります。

※各事項には、印がついています。

重点事業 → ☆

新規事業 → ◎

継続事業 → ・

※行財政改革アクションプランの推進等により、事業の見直しや廃止等を行った場合には、経緯・経過等を記載しています。

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) 自動車事故防止装置購入補助の廃止

令和5年度予算の概要・重点施策

議会事務局

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
100080	1 議員報酬	187,379	194,895	7,516	4.0
100090	2 議会費職員給与	43,854	44,852	998	2.3
100100	3 議会運営事業	8,203	15,254	7,051	86.0
100200	4 議員活動事業	8,120	7,966	△154	△1.9
	合計	247,556	262,967	15,411	6.2

2. 基本方針

(1) 議会運営

- ・ 議会は、市政を正しく運営するため、市長が提出する議案などを審議し、議決をする機関です。市政を正しく運営するために重要な議会を円滑に運営するため、必要な研修や情報の収集に努めるとともに、市民にわかりやすい開かれた議会を推進します。

(2) 議員活動

- ・ 市議会議員として市政発展に寄与するため、行政ニーズに適応した施策・事業推進の提案等が行えるよう、先進都市への行政視察や議員研修への参加など、議員としての見識を高められる事業を行います。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

(1) 議会運営

① 議会運営事業 ……3

- ・ 会議録作成及び検索システム委託料・使用料 (5,066千円)
- ・ 職員の研修参加旅費、参加負担金など (148千円)
- ◎ 議会映像配信システム・議場カメラマイクシステム保守点検 (1,254千円)
- ☆◎ タブレット端末の更新、ソフト購入など (4,607千円)
- ◎ 文字起こし端末購入・利用料 (324千円)

(2) 議員活動

① 議員活動事業 ……4

- ・ 議会運営委員会、常任委員会、特別委員会行政視察旅費 (4,880千円)
- ・ 政務活動費 月額1万円×11ヶ月×22人 (2,420千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市長公室

秘書課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
100400	1 渉外・交流事業	8,256	8,853	597	7.2
100600	2 一般管理費職員給与	1,021,906	829,066	△ 192,840	△ 18.9
100610	3 福利厚生事業	19,063	22,390	3,327	17.5
100620	4 職員研修事業	5,959	5,473	△ 486	△ 8.2
100630	5 職員退職手当基金事業	334,563	283,574	△ 50,989	△ 15.2
100635	6 会計年度任用職員管理事業	50,743	53,553	2,810	5.5
100640	7 人事・給与管理事業	2,331	2,317	△ 14	△ 0.6
合 計		1,442,821	1,205,226	△ 237,595	△ 16.5

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

(1) 渉外・交流事業

- ・最高幹部会議等における、庁内合意形成をサポートします。

(2) 福利厚生事業

- ・職員相互扶助の理念に立ち、職員が公平に利益を受けられる福利厚生事業を継続します。
- ・ストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルスの改善及び不調の予防等に努めます。

(3) 職員研修事業

- ・職員一人ひとりが持つ能力の向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努めます。
- ・階層別研修に加え、自治大学校の入校や女性活躍推進を図るための研修を実施します。

(4) 人事・給与管理事業

- ・効率的で活力ある行政運営をめざし、定員適正化計画による人員及び給与等の適正化を進めます。
- ・職員が関市を愛し情熱を持って職務に取り組めるよう、公平・公正な任用や人員配置に努めます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

①福利厚生事業 ……3

- ・ストレスチェック検査
- ・人間ドック、各種検診等健康管理 (15,202千円)
- ・職員互助会の運営と補助 (1,307千円)
- ・公務災害の認定及び補償 (4,666千円)

②職員研修事業 ……4

- ・派遣旅費 (1,484千円)
- ・研修委託 (1,337千円)
- ・研修負担金 (1,582千円)
- ・職員自主研究活動費助成 (500千円)

③職員退職手当基金事業 ……5

- ・退職手当基金積立 (283,574千円)

④会計年度任用職員管理事業 ……6

- ・会計年度任用職員 (職員代替等) の任用 (53,553千円)

⑤人事・給与管理事業 ……7

- ・職員採用試験の実施
- ・職員採用説明会の実施 (ゼロ予算)
- ・人事ヒアリング、異動希望調査、昇任試験、人事異動等の実施

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- ・ 特殊勤務手当の廃止（1種類）
- ・ 保育園長の待遇改善
- ・ 会計年度任用職員に係る特殊勤務手当の導入

令和5年度予算の概要・重点施策

市長公室

企画広報課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
100510	1 行政改革大綱推進事業	217	217	0	0.0
101100	2 広報・広聴事業	23,533	21,423	△ 2,110	△ 9.0
102700	3 総合計画運用事業	5,903	1,510	△ 4,393	△ 74.4
103020	4 行政評価運用事業	179	179	0	0.0
103035	5 子育て応援券事業	15,486	15,486	0	0.0
103040	6 企画調整事業	1,812	9,453	7,641	421.7
103325	7 ふるさと納税事業	1,137,373	1,668,263	530,890	46.7
103326	8 シティプロモーション事業	41,657	51,535	9,878	23.7
103328	9 移住定住推進事業	41,698	187,514	145,816	349.7
103332	10 地域経済応援券事業	10,668	22,733	12,065	113.1
103333	11 市民参加イベント事業	478	0	△ 478	皆減
103338	⑫ 暮らし応援プレミアム付商品券事業	0	1,462,894	1,462,894	皆増
合計		1,279,004	3,441,207	2,162,203	169.1

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・第5次総合計画について、後期基本計画の策定により、着実な推進を図ります。また、地方創生の施策により地域活力を増進させるとともに、人口減少、少子高齢化の課題に対応した施策・事務事業を展開します。
- ・最小の経費で最大の効果を上げるため、行政改革の適切な進捗管理を行います。また、事業効果を高めるために行政評価を実施し、事務事業の改善や廃止等の方向付けを行います。
- ・本市を移住先として選んでもらえるよう、暮らしや就労の情報を中心としたプロモーションを展開します。また、市内に点在する空き家の有効活用を進めるため、空き家情報バンクへの登録を促進します。さらに、住まいる＊せき応援券、空き家情報バンクリフォーム補助金、移住支援金により、本市への移住や市民の定住の動機付けを行います。
結婚により新生活を始める新婚世帯に対しては、結婚新生活支援金を交付します。
- ・地域経済の循環を図るため、子育て応援券(ベビチケ)、地域経済応援券(せきちケ)を引き続き発行し、子育て支援、結婚支援、高齢者福祉などの幅広い分野で本応援券制度の活用を図ります。また、本応援券の電子化を進めることで、利便性の向上を図ります。
- ・市民に分かりやすい広報に努めるとともにデザインや写真等の配置を考慮して、手に取りたくなる広報紙を作成します。
- ・地域経済や地場産業の振興とともに、市財政基盤の安定化に寄与するふるさと納税を積極的に推進します。
- ・プレミアム付商品券(紙・電子)を発行することで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により落ち込みを見せる地域経済の回復を図り、市民への支援を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ①広報・広聴事業 ……1
 - ・広報紙印刷
- ②総合計画運用事業 ……3
 - ・まちづくり市民意識アンケート
- ③子育て応援券事業 ……5
 - ・報償金（15,000千円）
- ④企画調整事業 ……6
 - ・先進的事業の調査研究に関する視察旅費（2,500千円）
 - ◎副業人材登用
- ⑤ふるさと納税事業 ……7
 - ・返礼品等（1,200,000千円）
 - ・収入手数料（333,356千円）
 - ・寄附受入事務等委託
- ⑥シティプロモーション事業 ……8
 - ・シティプロモーション広告料
 - ・シティプロモーション委託料
- ⑦移住定住推進事業 ……9
 - ・空き家情報バンクリフォーム補助金（1,000千円）
 - ・移住支援金（4,000千円）
 - ・結婚新生活支援金（27,000千円）
 - ◎住まいる＊せき応援券（152,000千円）
- ⑧地域経済応援券事業 ……10
 - ・報償金（10,000千円）
 - ◎電子商品券決済手数料（5,448千円）
 - ◎電子商品券運営
- ⑨暮らし応援プレミアム付商品券事業 ……⑫
 - ◎報償金（1,376,000千円）
 - ◎電子商品券販売・決済手数料（20,417千円）
 - ◎電子商品券運営

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) ケーブルテレビ広報番組制作 番組制作本数2本→1本 737千円→466千円（△271千円）
- (2) 3世代同居奨励金 4,250千円→350千円（△3,900千円）
- (3) 移住定住応援券 16,000千円→950千円（△15,050千円）

令和5年度予算の概要・重点施策

市長公室

危機管理課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	8,259	8,036	△ 223	△ 2.7
104200	2 防犯事業	5,708	4,735	△ 973	△ 17.0
135000	3 常備消防事業	1,282,824	1,238,652	△ 44,172	△ 3.4
135100	4 消防団活動支援事業	130,372	135,252	4,880	3.7
135200	5 消防施設整備事業	23,990	31,785	7,795	32.5
135300	6 消防施設管理事業	9,749	8,968	△ 781	△ 8.0
135400	7 消防車両管理事業	42,807	96,013	53,206	124.3
135500	8 防災対策事業一般経費	28,009	28,841	832	3.0
135520	9 自主防災事業	24,799	14,271	△ 10,528	△ 42.5
135600	10 防災施設整備事業	19,618	18,475	△ 1,143	△ 5.8
135700	11 防災訓練事業	1,430	1,632	202	14.1
135800	12 防災無線整備事業	37,482	52,035	14,553	38.8
135900	13 防災対策事業(公用車管理)	1,520	2,037	517	34.0
	合計	1,616,567	1,640,732	24,165	1.5

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの脅威から守るため、危機管理体制の確立、地域防災力の向上、消防力の強化、交通安全の推進が急務となっていることから、さまざまな取組を推進していきます。

- ・発生が予測されている南海トラフ地震や、台風・豪雨災害などの大規模災害は、ひとたびおこれば被害は甚大なものとなります。市民の命を守るためには、行政だけでなく個人や家庭での自助を基本に、地域、事業者、行政がそれぞれの防災対策の役割を果たし、相互に連携し災害被害を軽減していくことが重要です。市民等の防災意識の向上と自主防災組織の強化を図り、地域防災力を向上させ、災害に強いまちを実現するため、条例を制定し、条例の基本理念を踏まえた各種防災対策を推進します。
- ・自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備の補助や防災備蓄倉庫などの防災施設の整備を、継続して実施します。
- ・市民への防災啓発事業（防災講演会、せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等）を実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めます。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等も継続して実施します。
- ・土砂災害ハザードマップの作成を行い、災害への対応力を強化します。
- ・令和4年度に策定した消防団活性化計画に基づき、団員の処遇を改善するとともに消防団活動の見直しを実施し、消防団の円滑な活動および確実な出動体制の確保に努めます。また、計画により消防車両および車庫の整理を実施します。
- ・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大学校を開講し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。
- ・犯罪のないまちづくりを推進するため、公共的団体の防犯カメラ設置に対する補助を継続して実施します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①交通安全教育普及事業 ……1
 - ・交通指導員報酬等（6,481千円）
 - ・指導用教材等（734千円）
 - ◎中濃地区交通安全協会負担金（428千円）
- ②防犯事業 ……2
 - ・中濃地区防犯協会負担金（2,571千円）
 - ・防犯カメラ設置補助（2,000千円）
- ③常備消防事業 ……3
 - ・事業負担金（1,238,652千円）
- ④消防団活動支援事業 ……4
 - ・消防団員報酬（30,772千円）
 - ・消防団員出動報酬（8,000千円）
 - ・消防団員退職報償金（43,369千円）
 - ・消防団員出場手当（7,810千円）
 - ・消防団運営補助（11,000千円）
 - ・退職報償基金等事業負担金（23,650千円）
- ⑤消防施設整備事業 ……5
 - ・水利標識修繕
 - ・消火栓新設、改修
- ⑥消防車両管理事業 ……7
 - ・消防車両更新
- ⑦防災対策事業一般経費 ……8
 - ・土砂災害ハザードマップ作成
 - ・あんしんメール
 - ◎気象観測装置更新
- ⑧自主防災事業 ……9
 - ・災害・避難カード作成
 - ・自主防災会防災訓練助成（500千円）
 - ・自主防災会資機材整備補助（3,000千円）
- ⑨防災施設整備事業 ……10
 - ・防災備蓄倉庫設置
 - ・防災備蓄品等備品
 - ・防災備蓄品等消耗品（7,676千円）
- ⑩防災訓練事業 ……11
 - ☆防災キャンプ（290千円）
 - ☆防災フェア（790千円）
- ⑪防災無線整備事業 ……12
 - ・戸別受信機購入補助（900千円）
 - ◎雨量計更新

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) 自動車事故防止装置購入補助の廃止

令和5年度予算の概要・重点施策

財務部

財政課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
102100	1 財政運営事業	4,004	4,083	79	2.0
102200	2 財政調整基金積立	83,368	1,852,718	1,769,350	2122.3
102300	3 減債基金積立	15,209	10,541	△ 4,668	△ 30.7
102400	4 公共施設等整備基金積立	44,228	41,984	△ 2,244	△ 5.1
144300	5 市債償還事業（元金）	4,099,206	4,036,470	△ 62,736	△ 1.5
144400	6 市債償還事業（利子）	74,552	68,713	△ 5,839	△ 7.8
	合計	4,320,567	6,014,509	1,693,942	39.2

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・「関市健全な財政運営に関する条例」を適正に運用するとともに、長期財政計画に基づいた計画的・効率的な財政運営を図ります。また、市民、議会等と財政情報を共有することにより、透明性の高い健全な財政運営を堅持します。
- ・平成23年度予算編成から本格的に導入した一般財源の枠配分による予算編成を継続し、市民ニーズに対応した予算編成、予算執行を図ります。
- ・統一的な基準による財務書類等を作成、公表するとともに、その活用について検討を進めます。
- ・将来負担の縮減を基本とし、市債の発行を必要最小限にするとともに、適債性を考慮しつつ、財政的に有利な市債を有効に活用します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ①財政運営事業 ……1
 - ・枠配分予算編成の実施
 - ・財務書類4表の公表及び活用の検討
- ②財政調整基金積立 ……2
 - ・基金積立（52,920千円）
 - ◎土地開発基金繰入金（1,799,798千円）
- ③減債基金積立 ……3
 - ・基金積立（10,541千円）
- ④公共施設等整備基金積立 ……4
 - ・基金積立（41,984千円）
- ⑤市債償還事業（元金） ……5
 - ・償還（4,036,470千円）
- ⑥市債償還事業（利子） ……6
 - ・償還（68,713千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

財務部

管財課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
104700	1 公有財産管理事業	9,341	12,292	2,951	31.6
104800	2 庁舎管理事業	449,322	286,010	△ 163,312	△ 36.3
105000	3 公有財産登記事務事業	3,459	3,493	34	1.0
105100	4 地区集会場整備支援事業	4,000	11,100	7,100	177.5
105200	5 公民センター管理事業	7,588	7,578	△ 10	△ 0.1
105300	6 公用車管理事業	29,370	35,561	6,191	21.1
105400	7 土地開発基金事業	31	3	△ 28	△ 90.3
105450	8 指定管理事業	185	175	△ 10	△ 5.4
132435	9 受託事業一般経費	426	193	△ 233	△ 54.7
134290	10 住宅管理費職員給与	18,443	18,903	460	2.5
134300	11 市営住宅管理運営事業	43,737	47,388	3,651	8.3
134320	12 市営住宅改修事業	62,646	113,013	50,367	80.4
134400	13 市営住宅管理運営事業(公用車管理)	199	210	11	5.5
合計		628,747	535,919	△ 92,828	△ 14.8

2. 基本方針

(1) 「まち」を共に創る

指定管理者制度により地域コミュニティ活動の拠点となる公民センターの適正な管理運営を進めるとともに、地域の集会施設の建築や改修に対する助成金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。

(2) 持続可能な行財政運営を行う

公共施設再配置計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含めた公共施設の適正管理に取り組みます。

庁舎、公用車及び事務機器の適正な運用管理による経費削減に努めるとともに、統廃合により使用しない施設等の処分、未利用の公有財産の売却や貸付による自主財源の確保を図ります。

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の将来の姿を見据えつつ、長寿命化事業を推進します。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

(1) 「まち」を共に創る

① 公民センター管理事業 ……5

・ 公民センター管理業務 (2,400千円)

② 地区集会場整備支援事業 ……4

・ 地区集会施設設置等助成事業 (4,000千円)

◎ 富野本郷集会場建設補助事業 (7,100千円)

(2) 持続可能な行財政運営を行う

① 公用車管理事業 ……6

・ 公用車車検整備及び修繕 (5,892千円)

② 庁舎管理事業 ……2

・ 庁舎総合管理及び各事務所夜間警備業務

◎ 庁舎空気調和機熱交換器コイル取替工事

◎ 庁舎地下駐車場EV充電用コンセント設備設置工事

- ③公有財産管理事業 ……1
 - ・市有地草刈、枯木伐採処理（8,237千円）
- ④指定管理事業 ……8
 - ・指定管理者審査委員会（120千円）
- ⑤公有財産登記事務事業 ……3
 - ・市有地測量、図面作成等（500千円）
- ⑥市営住宅管理運営事業 ……11
 - ・住宅営繕補修（23,011千円）
 - ・市営住宅植木剪定・草刈り（4,936千円）
- ⑦市営住宅改修事業 ……12
 - ☆松ヶ洞住宅S54棟外壁改修工事
 - ☆岩下住宅浴室改修工事
 - ☆東山3丁目住宅3号棟共同部照明改修工事
 - ☆藤谷住宅（41-2-6～2-10）解体工事
 - ☆藤谷住宅（41-2-11～2-15）解体工事
 - ☆雄飛ヶ丘住宅（40-2-1～2-3）解体工事
 - ☆雄飛ヶ丘住宅（40-2-4～2-7）解体工事
 - ☆竜泰寺住宅（44-2-6～2-10）解体工事

4. 廃止、見直しなどを行った事業

（1）市有財産の利活用方針の設定と未利用地等の売却・貸付

市有財産の有効活用の観点から、普通財産、行政財産の貸付を行うとともに、未利用地の普通財産は売却します。

令和5年度予算の概要・重点施策

財務部

税務課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
105710	1 税務総務費職員給与	231,279	215,367	△ 15,912	△ 6.9
105900	2 市税賦課事業	128,682	116,099	△ 12,583	△ 9.8
106000	3 市税徴収事務経費	22,869	12,707	△ 10,162	△ 44.4
106010	4 市税過誤納付還付金	40,000	40,000	0	0.0
106100	5 市税収納事業（公用車管理）	122	250	128	104.9
	合計	422,952	384,423	△ 38,529	△ 9.1

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

人口減少に伴う労働人口の減少等の影響により、納税義務者数や税収の増加が期待できない状況が続くなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、わが国の景気は大きく低迷し、厳しい状況が続いていました。しかしながら、感染対策をとりながら経済社会活動の正常化も進んでおり、景気は緩やかな回復傾向に転じてきました。

今後の先行きについては、国際情勢による海外経済の動向と金融市場の変動、物価上昇による家計や企業への影響等、未だ不透明な状況が続くと見込まれ、感染症対策やデジタル化の推進、自然災害などへの対応とともに、今後の景気の動向について注視していく必要があります。

こうした状況の中で税務行政の果たす役割は大変重要であり、今後も公平かつ適正な賦課徴収に重点を置き、自主財源確保のため課税客体の完全補足と市税の収納率の向上を図ります。

(1) 歳入

現行法を基本に過去の収入実績等を加味して算出したところ、税収は前年度予算比で7.2%の増となる見込みです。

①個人市民税

景気の緩やかな回復傾向により雇用状況や所得の改善が見込まれ、また経済対策等により前年度予算比で8.7%の増となる見込みです。

②法人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ企業の業績などが回復傾向にあることから、前年度予算比で25.0%の増となる見込みです。

③固定資産税

新築家屋等の増加及び景気の緩やかな回復傾向による償却資産の増により、前年度予算比で5.4%の増となる見込みです。

④軽自動車税

半導体不足による四輪軽自動車の新車販売台数が減少していることから車の買替え需要が少なく、前年度予算比で0.1%の減となる見込みです。

⑤市たばこ税

禁煙者の増加による販売本数の減少傾向が続いていましたが、減少幅が鈍化しているため前年度とほぼ変わらない見込みです。

⑥都市計画税

新築家屋等の増加により、前年度予算比で2.6%の増となる見込みです。

⑦入湯税

温泉利用施設が新たに1施設開設したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入湯客数が回復傾向にあることから、前年度予算比で41.7%の増となる見込みです。

(2) 歳出

公平かつ適正な賦課徴収を図るため、効率的・効果的な事務事業の推進を図り課税の適正化に努めます。

①市税賦課事業

前年度予算比で9.8%の減

②市税徴収事務経費

前年度予算比で44.4%の減

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

①市税賦課事業 ……2

- ・電算処理委託 (45,104千円)
- ・路線価評定 (13,170千円)
- ・評価基図修正 (7,800千円)

②市税徴収事務経費 ……3

- ・コンビニ収納手数料 (3,000千円)
- ・電算処理委託 (1,811千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

財務部

契約検査課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
105690	1 契約検査事業	6,315	6,218	△ 97	△ 1.5
	合計	6,315	6,218	△ 97	△ 1.5

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

公共工事の入札及び契約については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）を踏まえ、公共工事をはじめ、調達のある方について不断の見直しを行い、改善をしていくことが求められています。

市の貴重な財源を効率的・効果的に執行し、社会・経済状況の変化に対応しつつ、安定的に良質なサービスを調達するために、引き続き競争性や透明性を確保した競争入札を実施します。また、実施状況を踏まえた見直しや改善を進めていきます。

(1) 契約事務

競争入札については、競争性や透明性を確保するため、契約規則等を遵守し、適正な入札の執行に努めます。また、引き続き落札候補者のみの参加資格を審査し、落札者を決定する事後審査型一般競争入札及び、公共工事の品質確保を図るため総合評価落札方式（特別簡易型）による一般競争入札を実施します。

(2) 工事検査事務

工事検査については、検査要綱や諸基準等に基づき、出来形及び品質に関し公正適正に検査を行うとともに、民間事業者の施工能力及び技術力を正当に評価するよう努めます。また、工事査察指導については施工中の工事に対し、計画、設計、施工及び事務手続き等について調査し、公共工事の適正な執行に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

①契約検査事業 ……1

- 入札参加資格審査共同化事業
県・市町村共同入札参加資格審査業務委託（1,168千円）
- 発注者支援データベース・システム利用負担金（56千円）
- 総合評価共同審査会負担金（50千円）
- 電子入札システムサービス提供業務の負担金
電子入札システム運用費負担額（3,540千円）
- 工事竣工検査の実施（ゼロ予算）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

財務部

行政情報課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
101700	1 事務改善事業	45	35	△ 10	△ 22.2
101750	2 文書管理事業	68,625	67,506	△ 1,119	△ 1.6
101800	3 情報公開事業	611	599	△ 12	△ 2.0
101900	4 法制事務事業	6,746	4,887	△ 1,859	△ 27.6
102000	5 事務機器管理事業	15,774	9,872	△ 5,902	△ 37.4
102060	6 行政不服審査事業	113	111	△ 2	△ 1.8
102080	7 不当要求行為等対策事業	40	40	0	0.0
102520	8 行政情報基盤整備運用事業	279,125	210,228	△ 68,897	△ 24.7
102540	9 地域情報化事業	292,772	33,937	△ 258,835	△ 88.4
102600	10 統合型GIS整備事業	1,576	27,557	25,981	1648.5
105600	11 公平委員会事業	492	459	△ 33	△ 6.7
105650	12 固定資産評価審査委員会事業	229	216	△ 13	△ 5.7
106790	13 選挙管理委員会費職員給与	14,166	14,621	455	3.2
106800	14 選挙管理委員会事業	2,785	2,229	△ 556	△ 20.0
106900	15 選挙執行事業（県議会議員選挙）	12,944	24,125	11,181	86.4
107000	16 選挙執行事業（市議会議員選挙）	13,443	63,182	49,739	370.0
107120	⑰ 選挙執行事業（市長選挙）	0	36,500	36,500	皆増
107115	18 選挙執行事業（参議院議員選挙）	35,163	0	△ 35,163	皆減
107100	19 統計調査一般経費	747	708	△ 39	△ 5.2
107110	20 統計調査総務費職員給与	12,393	13,946	1,553	12.5
107230	⑳ 住宅・土地統計調査	0	5,269	5,269	皆増
107500	㉑ 国勢調査	0	2	2	皆増
107800	㉒ 農林業センサス	0	3	3	皆増
107880	24 経済センサス調査区管理	44	22	△ 22	△ 50.0
107240	25 住宅・土地統計調査（単位区設定）	862	0	△ 862	皆減
107450	26 就業構造基本調査	2,127	0	△ 2,127	皆減
合 計		760,822	516,054	△ 244,768	△ 32.2

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民本位の効率的で利便性の高い情報サービスの提供を図るとともに、市民が安心してサービスを楽しむよう情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- ・耐用年数の到達に係る電子機器の更新について、可能なものは保守延長を行うなど、単年度の費用が突出することのないよう、更新計画をもとに、費用の平準化を図ります。
- ・効果的かつ効率的な行政運営を継続するために、各事業のデータ分析及び職員へのデータ利活用の意識啓発を行うことで全庁的にEBPMを推進します。
- ・県域統合型GISを活用し、情報共有による業務の効率化につながるよう利用を推進します。
- ・行政活動の信頼性及び透明性を高め、市民へ正確な行政情報を発信するため、個人情報適正に管理し、全庁的に積極的な情報公開を推進します。
- ・庁舎、事務所の事務機器の管理、運用について、限られた財源のなか、最小の費用で最大の効果をあげるよう努めます。

- ・各行政委員会等の事務局として、各委員会の役割が十分に発揮されるよう、関連する事案等に対する情報収集や調査、研究を行います。
- ・本年度に予定されている、統一地方選挙及び市長選挙の適正な執行に努めます。
- ・各政策立案の基礎資料となる住宅・土地統計調査を円滑に行い得られた統計情報の公開を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

- ①行政情報基盤整備運用事業 ……8
 - ・情報システム運用支援（6,600千円）
 - ・情報システム機器保守（1,360千円）
 - ・総合行政情報システム利用料（51,903千円）
 - ・情報セキュリティ対策関連（ソフトウェア、機器保守）（17,657千円）
 - ・LoGoフォーム・チャット利用（3,341千円）
- ◎ファイルサーバー更新
 - ・ノートパソコン等
- ◎データ分析関連（3,705千円）
- ②地域情報化事業 ……9
 - ・ブロードバンド施設機器保守料
 - ・有線放送光回線化整備（12,100千円）
- ③総合型GIS整備事業 ……10
 - ◎航空写真撮影
 - ・GISセンターオフィスパッケージ利用料（598千円）
 - ・県統合型GIS利用料（928千円）
- ④文書管理事業 ……2
 - ・文書発送（後納郵便料）（60,411千円）
 - ・広報等配布業務（5,946千円）
- ⑤事務機器管理事業 ……5
 - ・複合認証プリント/集計システムほか事務機器借上料（5,740千円）
- ⑥法制事務事業 ……4
 - ・例規集検索システム用更新データ作成（1,606千円）
 - ・総合法令管理システム利用（2,753千円）
- ⑦情報公開事業 ……3
 - ・議事録作成支援システム保守
- ⑧公平委員会事業（459千円） ……11
- ⑨固定資産評価審査委員会事業（216千円） ……12
- ⑩選挙管理委員会事業（2,229千円） ……14
- ⑪選挙執行事業
 - ☆県議会議員選挙（24,125千円） ……15
 - ☆市議会議員選挙（63,182千円） ……16
 - ☆◎市長選挙（36,500千円） ……⑰
- ⑫統計調査
 - ☆◎住宅・土地統計調査（5,269千円） ……⑳
 - ・経済センサス調査区管理（22千円） ……24

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

監査委員事務局

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
107890	1 監査委員費職員給与	17,190	15,729	△ 1,461	△ 8.5
107900	2 監査事務経費	1,519	1,709	190	12.5
	合計	18,709	17,438	△ 1,271	△ 6.8

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・公平で合理的かつ効率的な市の行政運営確保のため、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、有効性を判断し事務の適正な執行を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

監査基準に基づき実施

- ①例月現金出納検査（地方自治法235条の2第1項）
- ②決算審査の実施（地方自治法第233条第2項・第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項）
- ③財政健全化審査の実施（地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）
- ④定期監査の実施（地方自治法第199条第4項）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

協働推進部

市民協働課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
101200	1 国際交流推進事業	3,558	6,608	3,050	85.7
103320	2 地域おこし協力隊活用事業	37,698	36,995	△ 703	△ 1.9
103321	3 地域振興一般経費	23,129	17,784	△ 5,345	△ 23.1
103322	4 集落支援員活用事業	3,161	3,178	17	0.5
103360	5 男女共同参画事業	194	1,595	1,401	722.2
103363	6 女性活躍推進事業	680	1,536	856	125.9
103366	7 L G B T支援事業	851	1,085	234	27.5
103380	8 自治会活動支援事業	79,475	79,212	△ 263	△ 0.3
103390	9 自治基本条例運用事業	288	457	169	58.7
103480	10 市民活動団体支援事業	7,125	5,529	△ 1,596	△ 22.4
103490	11 若者活躍推進事業	850	822	△ 28	△ 3.3
104400	12 市民協働推進事業	7,952	7,755	△ 197	△ 2.5
104410	13 地域づくり支援事業	48,450	52,180	3,730	7.7
103410	14 洞戸地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103420	15 板取地域振興一般経費	3,200	2,700	△ 500	△ 15.6
103430	16 武芸川地域振興一般経費	3,600	3,600	0	0.0
103440	17 武儀地域振興一般経費	3,100	3,100	0	0.0
103450	18 上之保地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103451	19 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	3,525	4,659	1,134	32.2
103452	20 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	2,869	3,602	733	25.5
103453	21 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	5,614	6,244	630	11.2
103454	22 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	3,060	4,545	1,485	48.5
103455	23 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	3,428	6,500	3,072	89.6
139050	24 ふれあいセンター管理運営事業	66,429	70,565	4,136	6.2
139120	25 板取生涯学習センター管理運営事業	135,008	11	△ 134,997	△ 100.0
139130	26 武芸川生涯学習センター管理運営事業	33,392	16,718	△ 16,674	△ 49.9
139140	27 武儀生涯学習センター管理運営事業	23,357	24,732	1,375	5.9
139150	28 上之保生涯学習センター管理運営事業	29,487	21,988	△ 7,499	△ 25.4
合 計		535,080	389,300	△ 145,780	△ 27.2

2. 基本方針

「まち」を共に創る

(1) 市民協働

- ・市内全域で地域づくりの中心となる15の地域委員会の設置を進め、地域支援職員4名を各地域委員会に派遣するとともに交付金によるその活動支援を継続します。また、各地域の魅力を発信するための施設整備に対して補助金を交付します。
- ・新まちづくり市民会議(仮称)として、市民がまちづくりについて考える会議を開催します。
また、参加者に任期を終えても関市のまちづくりの担い手として活動してもらうため、協働型市民活動助成金の活用を図ります。
- ・市民活動の支援組織である市民活動センターの役割を充実させることで、より多世代の人が市民活動に関わることができる機会を作ります。その中で、市民が主体となってさまざまな地域の課題に対応するための支援を行っていきます。

- ・市民活動助成金を交付し、NPO法人や市民活動団体の公益的な活動を支援します。行政では対応できないきめ細やかで市民目線が重要視される活動を活発化させます。市民自らが地域課題を解決できるような、地域における担い手の育成を行います。
- ・自治会活動を支援するため、自治会コミュニティ活動奨励金を交付するとともに自治会活動保険に加入し、地域コミュニティの継続的かつ活発な活動を支援します。また、自治会連合会活動を支援し、市全域の自治会活動の連携と情報交換により、積極的な地域コミュニティの推進を目指します。
- ・地域が抱える子育て・福祉・環境等の社会課題を、ビジネスの手法で解決する事業者を支援する「ソーシャルビジネス支援助成金」を継続し、起業とその後の運営を支援します。
3年間の継続助成により、地域における継続的な事業展開を図ります。

(2) 若者活躍

- ・高校生ならではの視点から関市を見つめ、主体的に事業を展開する「VSプロジェクト」を継続し、まちづくりの担い手として高校生を育成します。
- ・大学生を対象に、地域体感型の「せきららゼミ」を開催し、関市の人や自然、文化に触れることで、将来的な地域との関わりを考える機会をつくります。
- ・若者チャレンジ支援として、市内で公益的な活動を行う若者に対して、事業実施に必要な物品を貸与し、若者の多様なまちづくり活動の推進を図ります。

(3) 過疎対策・地域振興

- ・都市部の若者を「地域おこし協力隊」として、主に過疎地域に呼び込むことにより、地域活力の創出と若者の移住を促進します。
- ・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した「集落支援員」を置き、過疎地域の集落維持を支援します。
- ・地域資源を振興し合併地域の交流人口を増やすために、地域の宝磨き上げ事業を継続します。
本年度は、洞戸は紅葉の植栽や遊歩道整備による景観整備やキウイ栽培後継者育成、板取はあじさいの植栽、武芸川は郷土の偉人展の開催やスポーツ公園整備、武儀は八滝坂路改修やしいたけ栽培後継者育成、上之保はふれあいの森公園の木製橋・階段修繕や景観整備等を行います。

(4) 多様性社会（ダイバーシティ）

- ・外国人の定住化が進む中で、多様な文化を尊重し合い、だれもが活躍できる多文化共生のまちづくりを進めます。
- ・女性の活躍を推進するためのセミナー開催、女性が働きやすい事業所を市が独自の基準で認定することを継続して行います。
- ・LGBT啓発イベントや研修を開催し、市民の理解を深めるとともに、パートナーシップ宣誓制度を導入し、自分らしくありのまま安心して快適に暮らせる社会を目指していきます。

(5) 生涯学習施設

- ・幅広い世代にわたって生涯学習活動を支援する場として、また地域コミュニティ活動の拠点となる場として、地域委員会等による指定管理者制度等により、生涯学習センターやふれあいセンターの適切な管理運営に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

①国際交流推進事業 …1

- ・国際交流協会事業補助金（2,000千円）
- ・在住ブラジル人相談事業（3,004千円）
- ・窓口用多言語通訳サービス運営（565千円）

- ②地域おこし協力隊活用事業 ……2
 - ・地域おこし協力隊報酬 (14,910千円)
- ③集落支援員活用事業 ……4
 - ・集落支援員報酬 (2,728千円)
- ④男女共同参画事業 ……5
 - ☆◎男女共同参画推進イベント開催 (711千円)
 - ☆◎男性の家庭参画促進セミナー・企業向け啓発セミナー (400千円)
- ⑤女性活躍推進事業 ……6
 - ☆◎女性活躍イベント開催 (985千円)
 - ☆女性が働きやすい職場認定制度 (245千円)
 - ◎女性活躍推進パンフレット制作 (296千円)
- ⑥LGBT支援事業 ……7
 - ・啓発イベント開催 (710千円)
 - ・LGBT交流会 (50千円)
- ⑦自治会活動支援事業 ……8
 - ・自治会活動保険 (4,985千円)
 - ・関市自治会連合会補助 (4,800千円)
 - ・自治会コミュニティ活動奨励金 (69,367千円)
- ⑧自治基本条例運用事業 ……9
 - ・まちづくり講演会 (203千円)
- ⑨市民活動団体支援事業 ……10
 - ・市民活動助成金 (4,000千円)
 - ・ソーシャルビジネス支援助成金 (1,400千円)
- ⑩若者活躍推進事業 ……11
 - ・関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度 (309千円)
 - ・せきららゼミ (323千円)
 - ・VSプロジェクト (119千円)
 - ・高校生のための関なかサーチ (57千円)
- ⑪市民協働推進事業 ……12
 - ・市民活動センター運営委託
 - ・ファシリテーター養成講座 (319千円)
- ⑫地域づくり支援事業 ……13
 - ・地域づくり支援交付金 (49,180千円)
 - ・地域の魅力づくり施設整備補助金 (3,000千円)
- ⑬地域の宝磨き上げ事業
 - ・板取地域 (4,659千円) ……19
 - ◎板取川温泉周辺樹木伐採
 - ◎あじさい植栽
 - ・武芸川地域 (3,602千円) ……20
 - ◎郷土の偉人展
 - ◎スポーツ公園整備
 - ◎もみじライトアップ
 - ・武儀地域 (6,244千円) ……21
 - ◎人口重心地案内看板作成・更新
 - ◎八滝坂路改修
 - ・しいたけ栽培後継者育成
 - ・上之保地域 (4,545千円) ……22
 - ◎ふれあいの森公園 木製橋・階段修繕
 - ◎景観整備 (ふれあいの森公園ほか)

- ・ 洞戸地域 (6,500千円) ……23
 - ☆ 修景整備 (高賀地区紅葉植栽・星取り山遊歩道整備)
 - ・ キウイ栽培後継者育成
- ⑭ ふれあいセンター管理運営事業 ……24
 - ・ 指定管理料ほか (70,565千円)
- ⑮ 板取生涯学習センター管理運営事業 ……25
 - ・ 建物共済保険 (11千円)
- ⑯ 武芸川生涯学習センター管理運営事業 ……26
 - ・ 指定管理料、施設修繕ほか (16,718千円)
- ⑰ 武儀生涯学習センター管理運営事業 ……27
 - ・ 指定管理料、施設修繕ほか (24,732千円)
- ⑱ 上之保生涯学習センター管理運営事業 ……28
 - ・ 指定管理料、施設修繕ほか (21,988千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

協働推進部

生涯学習課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
138990	1 社会教育総務費職員給与	74,977	72,057	△ 2,920	△ 3.9
139000	2 生涯学習一般経費事業	4,386	4,485	99	2.3
139020	3 生涯学習まちづくり推進事業	521	5,041	4,520	867.6
139100	4 生涯学習施設活用事業(公用車管理)	308	325	17	5.5
139550	5 人権教育啓発推進事業	1,754	1,449	△ 305	△ 17.4
139750	6 社会教育活動一般経費事業	1,373	1,463	90	6.6
139765	7 家庭教育推進事業	5,467	5,745	278	5.1
139770	8 学習情報館管理運営事業	734,528	74,975	△ 659,553	△ 89.8
139780	9 少年センター運営事業	4,990	5,049	59	1.2
139785	10 青少年健全育成事業	3,426	3,424	△ 2	△ 0.1
140790	11 公民館費職員給与	8,299	8,682	383	4.6
140800	12 公民館事業	4,234	4,007	△ 227	△ 5.4
140900	13 婚活支援事業	4,264	4,752	488	11.4
141500	14 図書館管理運営事業	207,246	130,870	△ 76,376	△ 36.9
141550	15 読書推進事業	538	1,289	751	139.6
合 計		1,056,311	323,613	△ 732,698	△ 69.4

2. 基本方針

「まち」を共に創る

(1) 生涯学習

市民ひとり1学習1スポーツ1ボランティアを推し進め、市民があらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、学習機会を提供するとともに、学習成果をいかすことができる生涯学習社会を構築し、市民協働のまちづくりに繋げていくよう努めます。

(2) 社会教育

中央公民館をはじめとして、生涯学習センターやふれあいセンターを積極的に活用し、様々な年代層や地域に根差した学習活動を一層効果的に実践していくよう努めます。また、子どもの基本的な生活習慣や望ましい人間関係を育むため、家庭教育の充実を図るとともに、人権尊重の教育を推進します。

(3) 図書館

市民一人ひとりが生き生きとした生活を営むことができるような自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めるとともに、読書活動の推進に努めます。

また、電子図書館のさらなるコンテンツの充実を図ります。

(4) 青少年

子どもたちが地域の担い手として育つことを願い、家庭、地域、学校が一体となって青少年の健全育成に取り組めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

（1）生涯学習

①生涯学習まちづくり推進事業 ……3

- ・SEKIいきいきフェスタ、サークル参観日、中部学院大学との連携講座の開催（721千円）
- ☆学習・スポーツ・ボランティアナビ2023作成
- ☆関市生涯学習まちづくり計画策定

②学習情報館管理運営事業 ……8

- ☆学習情報館管理経費（74,975千円）

（2）社会教育

①公民館事業 ……12

- ・公民館運営審議会委員報酬（294千円）
- ・成人式の開催（1,944千円）
- ・各種講座の開催（1,769千円）

②婚活支援事業 ……13

- ・結婚相談事業（4,752千円）

③家庭教育推進事業 ……7

- ・家庭教育専門員関連経費（3,570千円）
- ・乳幼児期家庭教育学級の開催 4地域6学級（622千円）
- ・家庭教育学級の開催 小中20校、幼保14園（790千円）
- ・特別講座、家庭教育・人権教育指定校事業（154千円）
- ・家庭教育支援推進事業（609千円）

④人権教育啓発推進事業 ……5

- ・人権・啓発推進協議会委員報酬（98千円）
- ・人権講演会、いきいき・生き合い講座の開催（520千円）
- ・人権教育啓発関連経費（338千円）
- ・人権団体の活動支援 3団体（493千円）

（3）図書館

①図書館管理運営事業 ……14

- ・図書館協議会視察・委員報酬（185千円）
- ・図書館（本館・分館・分室）管理経費（124,468千円）
- ・図書館情報システム経費
- ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス

②読書推進事業 ……15

- ・電子図書館、学校電子図書館システム経費（528千円）

◎図書館リニューアル記念イベント、宿泊イベントの開催（761千円）

（4）青少年

①青少年健全育成事業 ……10

- ・ゴールデンウィークスペシャルの開催（921千円）
- ・青少年団体の活動支援 3団体（1,870千円）
- ・青少年市民大会の開催（206千円）
- ・自然体験キャンプの開催（360千円）

②少年センター運営事業 ……9

- ・少年センター運営経費（4,449千円）
- ・少年補導員連絡協議会補助（600千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業
なし

令和5年度予算の概要・重点施策

協働推進部

文化課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
139790	1 文化振興費職員給与	80,933	77,817	△ 3,116	△ 3.9
139900	2 文化振興事業	5,072	6,317	1,245	24.5
139950	3 文化人材支援事業	7,742	3,170	△ 4,572	△ 59.1
140000	4 文化財保護事業	27,396	26,347	△ 1,049	△ 3.8
140100	5 文化施設管理運営事業	38,196	38,208	12	0.0
140050	6 弥勒寺史跡公園整備事業	20,034	7,016	△ 13,018	△ 65.0
140200	7 埋蔵文化財保全事業(発掘調査)	30,314	29,409	△ 905	△ 3.0
140300	8 埋蔵文化財保全事業(埋蔵文化財活用)	1,151	1,001	△ 150	△ 13.0
140700	9 文化財保護事業(公用車管理)	796	728	△ 68	△ 8.5
136780	10 子ども文化事業	5,000	4,500	△ 500	△ 10.0
143950	11 篠田桃紅美術空間運営管理事業	9,897	9,897	0	0.0
141190	12 文化会館費職員給与	5,272	7,065	1,793	34.0
141200	13 文化会館管理運営事業	76,479	94,972	18,493	24.2
141300	14 市民の劇場事業	41,876	53,274	11,398	27.2
141400	15 文化会館運営事業(公用車管理)	212	125	△ 87	△ 41.0
141410	16 文化会館整備事業	174,445	70,500	△ 103,945	△ 59.6
合 計		524,815	430,346	△ 94,469	△ 18.0

2. 基本方針

「まち」を共に創る

- ・ 指定文化財保全のための支援を行うとともに、未指定文化財を含む文化財の調査を進めます。
- ・ 関伝日本刀鍛錬技術保存会、獅子舞保存会などの活動支援や伝統芸能の継承・保存を行います。
- ・ 円空館や惟然記念館などの資料館運営などを進めます。
- ・ 小瀬鵜飼の保存・活用・継承のため、岐阜市と協力して「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用計画に基づく事業を推進します。
- ・ ふるさと文化財教育を推進し、子どもたちが郷土の文化や歴史に親しむ機会を提供します。
- ・ 弥勒寺官衙遺跡群を保全し、史跡公園として活用を推進します。
- ・ 埋蔵文化財を保全するため、発掘調査及び報告書作成に加え、市民が親しみやすい歴史イベントを通して普及・啓発を図ります。
- ・ 関市文化協会など芸術文化団体の育成支援を行い、市民の文化活動を促進します。
- ・ 文化祭・美術展や「名月と萩の夕べ」など文化イベントの開催や俳句講座を開催し、市民が文化活動に参加できる機会を充実させます。
- ・ 市民の劇場では、文化・芸術性の高い演劇やコンサートなど幅広いジャンルの公演等を企画し、文化会館や各地域の会場、アウトリーチ先で、子どもからお年寄りまで楽しむことができる事業を提供します。
- ・ 文化会館の施設の保守・維持管理を図るため、計画的に設備の更新を進めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

①文化振興事業 ……2

- ・俳句講座（55千円）
- ・関市文化祭（1,928千円）
- ・関市美術展（1,936千円）
- ・名月と萩の夕べ（600千円）

◎国民文化祭（1,000千円）

②文化人材支援事業 ……3

- ・関市文化協会補助（1,500千円）
- ・子ども文化コーディネータ養成事業（515千円）
- ・アーティストバンク活用事業（525千円）

③文化財保護事業 ……4

- ・小瀬鵜飼の調査・普及啓発（1,163千円）
- ・赤羽刀整備（1,463千円）
- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助（2,400千円）
- ・長良川の鵜飼漁の技術民俗文化財伝承・活用等事業
小瀬鵜飼の後継者育成のための記録映像制作（442千円）
「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会負担金（809千円）

④文化施設管理運営事業 ……5

- ・指定管理料（洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館）（9,616千円）

⑤弥勒寺史跡公園整備事業 ……6

- ・弥勒寺史跡公園整備報告書

⑥埋蔵文化財保全事業 ……7,8

- ・市内遺跡発掘調査事業（29,409千円）
- ・埋蔵文化財活用事業（1,001千円）

⑦子ども文化事業 ……10

- ・関市子ども文化事業補助（4,500千円）

⑧篠田桃紅美術空間運営事業 ……11

- ・指定管理料ほか（9,897千円）

⑨文化会館管理運営事業 ……13

- ・指定管理料ほか（94,972千円）

⑩市民の劇場事業 ……14

☆開館45周年記念

- ・伝統芸能公演と関連講座
- ・子ども向け公演とワークショップ
- ・クラシック演奏家と学校アウトリーチ
- ・ファミリー向けコンサート
- ・クラシック音楽ホールアウトリーチ
- ・クラシック公演等（51,010千円）

◎チケット販売システム利用（2,264千円）

⑪文化会館整備事業 ……16

- ◎文化会館ホール系統空調設備改修工事設計業務
- ◎文化会館非常用電源設備改修工事

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

協働推進部

スポーツ推進課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
142130	1 自然の家管理費職員給与	14,908	20,524	5,616	37.7
142160	2 中池自然の家管理運営事業	35,776	37,944	2,168	6.1
142180	3 中池自然の家運営事業（公用車管理）	272	274	2	0.7
142210	4 保健体育総務費職員給与	51,023	51,929	906	1.8
142400	5 スポーツ活動一般経費	7,461	7,568	107	1.4
142450	6 スポーツ活動推進事業	42,158	49,369	7,211	17.1
142500	⑦ 競技スポーツ推進事業	0	492	492	皆増
142550	8 スポーツ推進委員事業	4,397	3,309	△ 1,088	△ 24.7
142700	9 スポーツ活動事業（公用車管理）	279	260	△ 19	△ 6.8
142950	10 総合体育館管理運営事業	123,984	128,374	4,390	3.5
143040	11 運動公園費職員給与	19,700	19,955	255	1.3
143060	12 中池公園スポーツ施設管理運営事業	139,654	139,264	△ 390	△ 0.3
143065	13 中池公園スポーツ施設整備事業	46,000	10,400	△ 35,600	△ 77.4
143080	14 中池公園スポーツ施設整備事業（公用車管理）	1,112	694	△ 418	△ 37.6
149900	15 千疋体育館管理運営事業	999	1,112	113	11.3
150000	16 洞戸運動施設管理運営事業	6,429	29,930	23,501	365.5
150100	17 板取運動施設管理運営事業	11,644	40,187	28,543	245.1
150200	18 武芸川運動施設管理運営事業	12,298	57,490	45,192	367.5
150300	19 武儀運動施設管理運営事業	3,096	27,099	24,003	775.3
150400	20 上之保運動施設管理運営事業	9,715	5,050	△ 4,665	△ 48.0
合 計		530,905	631,224	100,319	18.9

2. 基本方針

「まち」を共に創る

- 市民のスポーツに親しむ目的やニーズは多様化していることに加え、子どもたちの体力・運動能力の低下や高齢化社会への対応、障がい者や女性のためのスポーツなど、地域社会全体で生涯スポーツ社会の実現に向けた具体的な方向性を模索する必要があります。市民の誰もが、いつでも、どこでも身近で気軽にスポーツを楽しみ、継続的にスポーツ活動ができる機会としてウォーキングやスポーツ教室等を定期的で開催し、「市民ひとり1スポーツ」の推進に努めます。
- 中池公園内の危険な箇所に転落防止柵等を設置し、利用者が安心、安全に利用できるよう整備します。
- 中池公園事務所は、中池運動公園施設及び市内各地区グラウンド、各地域事務所管内の運動公園施設の維持管理と運営、利用促進に努めます。
- 中池自然の家は、共同作業を通して「たくましく生きる力」をつけることをねらう業務を展開すると同時に、運動公園施設が併設された特徴を生かし、スポーツ関係団体の利用促進を図ります。
- 青少年が安全な施設で充実した活動ができるよう、中池自然の家是正改修工事を行うための、特殊建物等定期調査及び設計を行います。
- 「洞戸運動公園等」「板取運動公園等」「武芸川運動公園等」の3地域の指定管理で、より効果的で効率的な施設運営に努めます。
- 中池運動公園内や各地域事務所管内の諸施設には老朽化しているものが多いため、必要に応じて施設の改修等を行い、スポーツ施設の有効活用、施設の維持管理に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

- ①中池自然の家管理運営事業 ……2
 - ◎特殊建物等定期調査・設計
 - ◎立型炊飯器購入
- ②スポーツ活動一般経費 ……5
 - ・全国大会出場者の激励金（2,000千円）
 - ・F C 岐阜応援（550千円）
- ③スポーツ活動推進事業 ……6
 - ☆スポーツ協会業務委託（スポーツ教室、スポーツイベント等）
 - ◎スポーツ少年団運営
 - ・スポーツ協会の育成※100周年事業含む（12,000千円）
 - ・スポーツ少年団の育成（2,200千円）
 - ・地区スポーツ助成（900千円）
 - ・関市駅伝競走大会（5,800千円）
 - ・刃物のまち関シティマラソン（7,000千円）
 - ・せきサイクル・ツーリング（3,500千円）
 - ・ほらどキウイマラソン大会（5,000千円）
 - ・自然と冒険スポーツ村（600千円）
 - ・関市レクリエーション協会（200千円）
 - ・ふどうの森トレイルランナーズ協会（332千円）
- ④競技スポーツ推進事業 ……⑦
 - ◎ねんりんピック愛顔のえひめ2023視察
 - ◎ラグビーワールドカップ南アフリカ代表応援グッズ（200千円）
- ⑤総合体育館管理運営事業 ……10
 - ・総合体育館指定管理料(施設管理)（97,351千円）
 - ・総合体育館指定管理料(アリーナ等管理運営)（19,902千円）
 - ◎空手用公式競技マット、空手マット運搬車
 - ◎トレーニング機器、デジタルサイネージ購入
- ⑥中池公園スポーツ施設管理運営事業 ……12
 - ◎グリーン・フィールド中池エレベーター修繕
 - ◎ファミリーパーク駐車場区画線修繕
 - ・中池公園内グラウンド等総合維持管理業務（37,200千円）
 - ・中池公園施設維持管理業務（受付等施設管理及び清掃業務）
- ⑦中池公園スポーツ施設整備事業 ……13
 - ◎市民球場屋外洗い場設置工事、中池公園転落防止柵等設置工事
- ⑧洞戸運動施設管理運営事業 ……16
 - ◎洞戸運動公園管理棟屋根塗装
 - ◎洞戸テニスコート照明設備LED化改修工事
- ⑨板取運動施設管理運営事業 ……17
 - ◎21世紀の森子ども広場西トイレ建替工事・設計
 - ◎板取グラウンド電気設備改修工事
- ⑩武芸川運動施設管理運営事業 ……18
 - ◎武芸川西グラウンド照明設備改修工事・設計
 - ◎武芸川体育館ワイヤレス機器取替工事
- ⑪武儀運動施設管理運営事業 ……19
 - ◎富之保グラウンドトイレ改築工事・設計
- ⑫指定管理（洞戸、板取、武芸川） ……16, 17, 18

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

福祉政策課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
107990	1 社会福祉総務費職員給与	146,134	144,134	△ 2,000	△ 1.4
108000	2 地域福祉一般経費	9,724	11,112	1,388	14.3
108100	3 遺家族救護事業	1,959	2,018	59	3.0
108200	4 行旅死亡人対策事業	610	610	0	0.0
108300	5 民生委員会事業	5,595	5,262	△ 333	△ 6.0
108400	6 避難行動要支援者支援事業	1,348	3,238	1,890	140.2
108500	7 地域福祉団体活動支援事業	41,438	41,418	△ 20	△ 0.0
108650	8 総合福祉会館運営事業	53,106	637,478	584,372	1100.4
108800	9 国民健康保険繰出金	657,913	661,525	3,612	0.5
108850	10 犯罪被害者等支援事業	685	485	△ 200	△ 29.2
108857	11 生活困窮世帯支援事業	8,514	0	△ 8,514	皆減
108858	12 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	24,142	0	△ 24,142	皆減
108860	13 福祉センター管理事業	13,776	32,152	18,376	133.4
108870	14 福祉葬祭事業	2,208	1,417	△ 791	△ 35.8
108880	15 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	53,252	53,652	400	0.8
109100	16 福祉医療費一般経費	7,205	7,804	599	8.3
109300	17 子ども医療費助成事業	348,783	398,745	49,962	14.3
109310	18 ひとり親医療費助成事業	81,769	80,726	△ 1,043	△ 1.3
109320	19 重度心身障がい者医療費助成事業	514,027	509,065	△ 4,962	△ 1.0
109400	20 障がい者福祉費一般経費	7,285	20,312	13,027	178.8
109500	21 障がい者手当等支給事業	53,492	55,030	1,538	2.9
109600	22 障がい者就労支援事業	8,381	8,742	361	4.3
109700	23 障がい者相談センター事業	2,462	2,570	108	4.4
109800	24 障がい者スポーツ・文化事業	1,069	1,060	△ 9	△ 0.8
109900	25 障がい者在宅生活支援事業	37,640	30,810	△ 6,830	△ 18.1
110000	26 障がい者支援区分認定事業	3,758	4,304	546	14.5
110950	27 障がい者福祉サービス事業	1,626,842	1,794,161	167,319	10.3
110951	28 障がい児福祉サービス事業	441,489	592,490	151,001	34.2
110952	29 障がい者医療費事業	38,407	38,407	0	0.0
110953	30 補装具給付事業	20,000	20,000	0	0.0
110960	31 障がい者情報補償事業	6,688	6,659	△ 29	△ 0.4
110962	32 障がい者権利擁護事業	1,689	2,057	368	21.8
110964	33 障がい者相談支援事業	22,945	23,472	527	2.3
110966	34 障がい者地域生活支援サービス事業	37,922	38,109	187	0.5
110968	35 障がい者日常生活用具給付事業	19,500	21,500	2,000	10.3
110980	36 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	8,972	13,938	4,966	55.3
112700	37 地方改善対策事業	2,023	1,769	△ 254	△ 12.6
108970	38 生活困窮者自立支援事業	35,261	19,491	△ 15,770	△ 44.7
115600	39 生活保護総務費職員給与	35,233	38,424	3,191	9.1
115700	40 生活保護事業	11,105	16,337	5,232	47.1
115750	41 生活保護公用車管理事業	323	148	△ 175	△ 54.2
116000	42 生活保護扶助事業	492,893	499,987	7,094	1.4
116100	43 災害見舞金事業	500	830	330	66.0
	合計	4,888,067	5,841,448	953,381	19.5

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

(1) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。

また、権利擁護支援の観点から、その主要な手段のひとつとなる成年後見制度の利用促進に向けた体制構築をさらに進めます。

(2) 地域福祉団体活動の支援

関市社会福祉協議会、関市民生委員児童委員協議会、関美濃保護区保護司会、関地区更生保護女性会など、地域福祉活動を担う団体を支援します。また、利便性が高い総合福祉会館や地域の福祉センターの運営を図り、障がい者団体やボランティア団体等に、活動の場を提供します。

(3) 福祉医療費の助成

子どもやひとり親、心身に重度の障がいのある方の医療費負担を軽減します。また、18才まで子ども医療費の無料化を実施します。

(4) 障がい者福祉事業の充実

行政として障がい者の相談機能を強化するとともに福祉相談事業所等との連携を図り、引き続き障がい者福祉を推進します。

また、市役所内での障がい者雇用を継続し、就労経験を積むことでスキルを身に付け一般企業へ就職できるよう支援します。

障がい者のタクシー等の利用助成や介護用自動車改造等の支援を引き続き行うことで、外出しやすい環境を整え、障がい者の暮らしの質の向上を図ります。

(5) 障がい者の自立支援と地域生活支援

障がい者総合支援法に基づく福祉制度を適切に運用し、必要なサービスを提供します。

また、障がいのある人が安心して地域生活を営むことができるよう地域生活支援事業を推進するとともに、障がい者総合支援協議会において、引き続き地域生活支援事業の適切なサービスのあり方を検討します。

また、国の障害福祉計画に基づき基幹相談支援センター機能を強化し、障がい児・者の地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の普及啓発等に努めます。

(6) 生活困窮者の支援及び生活保護の適正運用

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき実施する自立相談支援、家計改善及び就労準備、住居確保給付金の給付の円滑な運営と、関係機関の連携の強化を図り、困窮状態からの自立を促進します。

さらに、真に金銭的な支援を必要とする人には、生活保護制度を適正に運用します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で人を支える

(1) 地域福祉の推進

①地域福祉一般経費 ……2

・福祉総合窓口（4,439千円）

②避難行動要支援者支援事業 ……6

・避難行動要支援者システム

③重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援） ……15

☆包括的相談支援事業

☆地域づくり事業

☆多機関協働事業等

(2) 地域福祉団体活動の支援

①地域福祉一般経費 ……2

・市民健康福祉大会・フェスティバル（700千円）

②民生委員会事業 ……5

・関市民生委員児童委員協議会（5,151千円）

③地域福祉団体活動支援事業 ……7

・関美濃保護区保護司会（1,167千円）

・関市社会福祉協議会（40,000千円）

④総合福祉会館運営事業 ……8

・指定管理委託

◎総合福祉会館改修工事

⑤福祉センター管理事業 ……13

・指定管理委託

(3) 福祉医療費の助成

①子ども医療費助成事業 ……17

◎子ども医療（18才まで拡大）（380,000千円）

・未熟児養育医療（3,200千円）

②ひとり親医療費助成事業 ……18

・母子家庭等医療（72,500千円）

・父子家庭医療（5,500千円）

③重度心身障がい者医療費助成事業 ……19

・重度心身障がい者医療（500,000千円）

(4) 障がい者福祉事業の充実

①障がい者手当等支給事業 ……21

・特別障害者手当・障害児福祉手当（54,918千円）

②障がい者就労支援事業 ……22

・障がい者就労支援班（8,542千円）

③障がい者在宅生活支援事業 ……25

・自動車改造助成・自動車操作訓練（1,100千円）

・介助用自動車購入費等助成（960千円）

◎訪問理美容サービス助成（100千円）

・重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成（28,000千円）

(5) 障がい者の自立支援と地域生活支援

①障がい者福祉サービス事業 ……27

・ケアプロnavi（495千円）

・介護給付費・訓練等給付費（1,788,203千円）

②障がい児福祉サービス事業 ……28

・障害児通所給付費（放課後等デイサービス他）（589,879千円）

- ③障がい者医療費事業 ……29
 - ・更生医療 (30,000千円)
 - ・療養介護医療 (6,800千円)
 - ・育成医療 (1,550千円) ……29
- ④補装具給付事業 ……30
 - ・補装具給付費 (児童含む) (20,000千円)
- ⑤障がい者情報補償事業 ……31
 - ・ボランティア養成講座 (手話・点訳)
- ⑥障がい者相談支援事業 ……33
 - ・障がい者相談支援事業
 - ・基幹相談支援センター
- ⑦障がい者地域生活支援サービス事業 ……34
 - ・在宅入浴事業 (10,000千円)
 - ・移動支援 (5,000千円)
 - ・日中一時支援 (9,500千円)
 - ・福祉リフト車両管理運営 (9,214千円)
- ⑧障がい者日常生活用具給付事業 ……35
 - ・日常生活用具給付費 (児童含む) (21,000千円)
 - ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 (500千円)
- ⑨重層的支援体制整備事業 (障がい者相談支援) ……36
 - ☆包括的相談支援事業 (6,000千円)
 - ☆地域づくり事業 (7,938千円)

(6) 地方改善対策

- ①地方改善対策事業 (1,769千円) ……37

(7) 生活困窮者に対する支援

- ①生活困窮者自立支援事業 ……38
 - ☆家計改善
 - ☆就労準備支援
 - ・住居確保給付金 (5,000千円)

(8) 生活保護の適正運用

- ①生活保護事業 ……40
 - ・生活保護受給者エアコン購入等助成 (490千円)
- ②生活保護扶助事業 ……42
 - ・生活扶助 (133,300千円)
 - ・住宅扶助 (58,700千円)
 - ・医療扶助 (280,000千円)
 - ・介護扶助 (23,904千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
111090	1 老人福祉費職員給与	125,571	120,730	△ 4,841	△ 3.9
111100	2 高齢者自立支援一般経費	16,786	23,882	7,096	42.3
111110	3 高齢者福祉計画等運用事業	3,107	4,247	1,140	36.7
111125	4 介護事業者支援事業	22,412	28,032	5,620	25.1
111300	5 老人保護措置事業	68,385	66,739	△ 1,646	△ 2.4
112100	6 高齢者自立支援事業(公用車管理)	1,103	591	△ 512	△ 46.4
112490	7 介護保険事業繰出金	1,196,865	1,228,640	31,775	2.7
112491	8 介護人材確保事業	5,000	5,000	0	0.0
111200	9 いきいきふれあい入浴助成事業	4,414	5,814	1,400	31.7
111400	10 敬老事業	29,611	23,963	△ 5,648	△ 19.1
112040	11 高齢者在宅福祉事業	22,461	25,818	3,357	14.9
112050	12 高齢者配食サービス事業	13,533	6,999	△ 6,534	△ 48.3
112070	13 重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)	2,744	2,266	△ 478	△ 17.4
112090	14 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	130,469	74,241	△ 56,228	△ 43.1
112110	15 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)	3,323	3,408	85	2.6
112480	16 デイサービスセンター管理事業	3,000	3,021	21	0.7
111150	17 高齢者レクリエーション施設管理事業	973	1,304	331	34.0
111220	18 老人クラブ活動助成事業	7,300	6,652	△ 648	△ 8.9
111240	19 高齢者たまり場創造事業	1,200	1,200	0	0.0
111600	20 老人福祉センター管理事業	52,034	23,093	△ 28,941	△ 55.6
111800	21 高齢者能力活用事業	11,273	11,273	0	0.0
112060	22 地域支え合い体制づくり事業	2,700	2,800	100	3.7
112080	23 エンディングプラン事業	408	265	△ 143	△ 35.0
合 計		1,724,672	1,669,978	△ 54,694	△ 3.2

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

(1) 重層的支援体制の整備

住民が抱える問題の複雑化・複合化に対応するため、高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、生活困窮者などの属性を超えた包括的な支援体制を整備します。

(2) 介護人材の確保

介護事業所に従事する職員を対象に、就業補助や資格取得及び更新補助を行います。

(3) 住み慣れた地域で暮らすための支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、ビッグデータを活用した地域診断を基に、生活圏域ごとの地域づくり支援を行います。

(4) 高齢者がいきいきと活躍する場の支援

高齢者が地域において経験や知識を生かし、社会参加できる場づくりや、「通いの場」の整備、運営の支援をします。

(5) 生涯現役活動の推進

学ぶ場や多世代交流の場を持ち、地域とつながりながら生きがいをもって生活することで、健康寿命を延ばします。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ①高齢者自立支援一般経費 ……2
 - ・地域診断ビッグデータ活用
- ②高齢者福祉計画等運用事業 ……3
 - ☆◎計画策定業務
- ③介護事業者支援事業 ……4
 - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（15,400千円）
 - ◎地域密着型サービス等整備助成等事業（6,000千円）
- ④老人保護措置事業 ……5
 - ・養護老人ホーム保護措置費 3施設25人分（66,739千円）
- ⑤介護保険事業繰出金 ……7
 - ・介護保険事業特別会計繰出金（1,228,640千円）
- ⑥介護人材確保事業 ……8
 - ・介護人材確保助成金（5,000千円）
- ⑦いきいきふれあい入浴助成事業 ……9
 - ☆いきいきふれあい入浴助成事業（5,814千円）
- ⑧敬老事業 ……10
 - ・敬老事業補助金（15,942千円）
- ⑨高齢者在宅福祉事業 ……11
 - ・紙おむつ購入券支給事業（19,567千円）
 - ☆◎訪問理美容サービス助成（416千円）
- ⑩高齢者配食サービス事業 ……12
 - ・配食サービス事業（6,999千円）
- ⑪重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援） ……13
 - ・介護予防リーダー養成講座
 - ☆通いの場補助金（1,200千円）
- ⑫重層的支援体制整備事業（包括的相談支援） ……14
 - ☆地域包括支援センター運營業務（74,231千円）
- ⑬重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備） ……15
 - ☆アクティブシニアセミナー等（240千円）
- ⑭デイサービスセンター管理事業 ……16
 - ・板取デイ・サービスセンター管理
- ⑮老人クラブ活動助成事業 ……18
 - ・健康と生きがい事業委託
- ⑯高齢者たまり場創造事業 ……19
 - ・高齢者たまり場創造事業運営補助金 とんてん館（1,200千円）
- ⑰老人福祉センター管理事業 ……20
 - ・老人福祉センター管理運營業務
- ⑱高齢者能力活用事業 ……21
 - ・シルバー人材センター事業補助金（11,270千円）
- ⑲地域支え合い体制づくり事業 ……22
 - ・ふれあいいきいきサロン（2,800千円）
- ⑳エンディングプラン事業 ……23
 - ・マイライフノート（190千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

1. 予算総括表（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
1300090	1 介護保険事業総務管理費職員給与	47,701	50,704	3,003	6.3
1300100	2 介護保険事業（総務管理）	19,341	14,078	△ 5,263	△ 27.2
1300200	3 介護保険事業（賦課徴収）	6,413	6,399	△ 14	△ 0.2
1300300	4 介護認定審査事業	44,217	49,615	5,398	12.2
1300400	5 介護サービス事業	6,833,310	6,964,680	131,370	1.9
1300450	6 介護予防教室事業	9,494	9,065	△ 429	△ 4.5
1300455	7 介護予防・日常生活支援総合事業	294,906	295,693	787	0.3
1300460	8 在宅医療・介護連携推進事業	4,751	4,781	30	0.6
1300462	9 認知症総合支援事業	18,076	18,225	149	0.8
1300464	⑩ 地域包括支援センター	0	56,982	56,982	皆増
1300466	11 在宅生活支援事業	6,684	6,339	△ 345	△ 5.2
1300473	12 介護相談員派遣事業	2,031	2,031	0	0.0
1300477	13 介護給付等費用適正化事業	1,022	5,902	4,880	477.5
1300600	14 介護給付費準備基金事業	115,913	62,499	△ 53,414	△ 46.1
1300670	15 介護保険償還金	3,001	3,001	0	0.0
1300680	16 一般会計繰出金	27,840	18,906	△ 8,934	△ 32.1
合 計		7,434,700	7,568,900	134,200	1.8

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・第8期せき高齢者プランの3年目となる令和5年度は、「みんなの支え合いで創る安心と生きがいのある健康長寿のまち」を目指し、より効率的なサービス提供を行い、地域とつながる高齢者の生活を支援できる仕組みを作っていきます。
- ・高齢になっても元気に生活できるよう介護予防事業を充実させることで、要支援・要介護者の減少及び重度化の鈍化を目指します。
- ・第9期せき高齢者プランの策定に向けて、令和22（2040）年も見据えながら、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせる「地域共生社会」づくりの推進を目指します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ①介護保険事業（賦課徴収） ……3
 - ・介護保険料コンビニ収納手数料（352千円）
- ②介護認定審査事業 ……4
 - ・介護認定審査会運営（19,253千円）
- ③介護サービス事業 ……5
 - ・介護サービス（6,964,680千円）
- ④介護予防教室事業 ……6
 - ・ロコトレ講座
- ⑤介護予防・日常生活支援総合事業 ……7
 - ☆介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス業務

- ⑥在宅医療・介護連携推進事業 ……8
 - ・在宅歯科医療連携室運営委託
 - ・在宅医療介護相談センター運営委託
 - ・介護に関する入門的研修事業
- ⑦認知症総合支援事業 ……9
 - ☆認知症初期集中支援チーム運営業務委託
 - ☆◎巡回バスラッピング広告
 - ・行方不明者高齢者対策事業
- ⑧地域包括支援センター ……⑩
 - ・地域包括支援センター運営業務
 - ☆◎巡回バスラッピング広告
- ⑨在宅生活支援事業 ……11
 - ・成年後見制度利用支援事業 (2,665千円)
 - ・緊急通報システム事業 (2,949千円)
- ⑩介護相談員派遣事業 ……12
 - ・介護相談員派遣事業 (2,031千円)
- ⑪介護給付等費用適正化事業 ……13
 - ・ケアプラン点検 (120千円)
 - ☆◎住宅改修点検
 - ☆◎介護給付適正化支援システム
- ⑫介護給付費準備基金事業 ……14
 - ・介護給付費準備基金積立金 (62,499千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

子ども家庭課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
113290	1 児童福祉総務費職員給与	115,649	133,667	18,018	15.6
113300	2 児童福祉費一般経費	5,300	7,493	2,193	41.4
113400	3 児童手当等給付事業	1,702,329	1,606,739	△ 95,590	△ 5.6
113450	4 重度心身障がい児手当等給付事業	6,300	5,700	△ 600	△ 9.5
113600	5 児童センター運営事業	28,227	28,899	672	2.4
113605	6 子育て支援拠点事業	16,847	17,391	544	3.2
113610	7 重層的支援体制整備事業（子育て支援センター）	5,556	5,804	248	4.5
113900	8 保育園園庭開放事業	796	819	23	2.9
113910	9 託児ルーム「あゆっこ」運営事業	9,267	9,047	△ 220	△ 2.4
113950	10 ファミリーサポートセンター事業	1,896	1,572	△ 324	△ 17.1
114000	11 ちびっこ広場運営事業	3,500	3,500	0	0.0
114005	12 子ども家庭総合支援拠点事業	31,654	29,850	△ 1,804	△ 5.7
114010	13 子育てのための施設等利用給付事業	256,782	214,365	△ 42,417	△ 16.5
114030	⑭ 子育て応援せきpay事業	0	452,648	452,648	皆増
136680	15 私立幼稚園運営事業	11,832	11,832	0	0.0
114300	16 保育所運営一般経費	1,331	1,329	△ 2	△ 0.2
114400	17 病児・病後児保育事業	11,209	11,246	37	0.3
114420	18 保育所運営委託事業	1,044,108	1,124,019	79,911	7.7
114500	19 私立保育所運営事業	21,114	21,079	△ 35	△ 0.2
114520	20 重層的支援体制整備事業（地域子育て支援拠点）	8,698	10,216	1,518	17.5
114540	21 私立保育所特別保育事業	87,443	76,407	△ 11,036	△ 12.6
114600	22 保育所整備支援事業	7,487	63,354	55,867	746.2
114690	23 保育所費職員給与	394,204	391,576	△ 2,628	△ 0.7
114700	24 公立保育所運営事業	499,511	537,939	38,428	7.7
114706	25 公立保育所特色ある保育事業	2,154	2,198	44	2.0
114720	26 公立保育所公用車管理事業	3,682	4,734	1,052	28.6
1148000	27 公立保育所整備事業	499,714	842,155	342,441	68.5
115050	28 母子自立支援事業	28,303	22,300	△ 6,003	△ 21.2
115400	29 母子寡婦貸付金事業	500	300	△ 200	△ 40.0
115450	30 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	4,440	3,760	△ 680	△ 15.3
115490	31 児童発達支援センター職員給与	119,864	124,736	4,872	4.1
115500	32 児童発達支援センター事業	53,462	52,663	△ 799	△ 1.5
合 計		4,983,159	5,819,337	836,178	16.8

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

(1) 地域と共に子どもや子育てを支援する体制を整備

子どもの健全な発育を支援するため、子どもの遊び場や保護者の交流の場である児童館・サロンの活動を充実します。また、ファミリーサポートセンターや子育て支援スタッフ派遣、病児・病後児保育室の運営、「あゆっこ」での託児サービスなどの子育て支援を継続して実施します。

(2) 子育てへの経済的負担軽減

子どもを安心して育てられるよう、児童手当、児童扶養手当等に加え、「せきっこ未来応援券」を支給します。また、経済的な負担軽減として、国が取り組む幼児教育・保育の無償化を推進します。

(3) 多様なニーズに応じた保育サービスを提供

公立保育園において、自然活動やリズム遊びを通し、子どもの心と身体、生きていく力を育む特色ある保育を推進します。

(4) ひとり親家庭に対する支援

ひとり親家庭の子どもを対象に、「学習支援」や基本的な生活習慣の取得支援などを行い、生活の向上を図ります。また、「子ども食堂」を行う団体を支援します。

母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第30条に基づく高等職業訓練促進給付金により、母子家庭の収入安定に向けた技能取得を促進するため補助金を支給します。

(5) 療育の支援

中央親子教室、西親子教室及び東親子教室において、発達障がいをもつ子どものために、適切かつ効果的な療育を行います。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

地域全体で「人」を支える

①児童手当等給付事業 ……3

- ・児童手当 (1,324,650千円)
- ・児童扶養手当 (282,089千円)

②子育て支援拠点事業 (17,391千円) ……6

③託児ルーム「あゆっこ」運営事業 ……9

- ・託児サービス運営委託

④☆子ども家庭総合支援拠点事業 ……12

- ・家庭児童相談室 (29,850千円)

⑤☆子育てのための施設等利用給付事業 ……13

- ・保育料無償化 (未移行幼稚園利用給付等) (214,365千円)

⑥子育て応援せきpay事業 ……⑭

- ◎せきっこ未来応援券 (442,950千円)

⑦病児・病後児保育事業 ……17

- ・病児・病後児保育運営委託 (9,900千円)

⑧保育所運営委託事業 (1,124,019千円) ……18

⑨私立保育所特別保育事業 ……21

- ◎保育環境向上等 (5,145千円)
- ◎熱中症対策 (5,145千円)
- ◎保育園バス安全装置設購入費助成 (1,800千円)

⑩保育所整備支援事業 ……22

- ◎私立保育所施設整備補助 (14,000千円)

⑪公立保育所特色ある保育事業 ……25

- ・特色ある保育事業 (2,198千円)

⑫公立保育園整備事業 ……27

- ☆富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築工事
- ◎洞戸保育園屋根改修工事

⑬母子自立支援事業 ……28

- ・高等職業訓練促進給付金事業 (12,842千円)

⑭子どもの居場所・子ども食堂支援事業 ……30

- ・ひとり親家庭の子どもの学習支援業務委託
- ・子ども食堂支援事業補助 (600千円)

⑮児童発達支援センター事業（52,663千円） ……32

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
116190	1 保健衛生総務費職員給与	190,268	198,874	8,606	4.5
116200	2 医師・看護師確保対策事業	38,630	31,819	△ 6,811	△ 17.6
116500	3 地域医療体制整備支援事業	22,169	22,504	335	1.5
116600	4 周産期医療体制強化事業	8,250	8,250	0	0.0
116700	5 病院施設整備支援事業	40,000	40,000	0	0.0
116800	6 骨髄移植ドナー助成事業	630	280	△ 350	△ 55.6
117000	7 保健施設管理運営事業	32,906	14,826	△ 18,080	△ 54.9
117010	8 防疫対策事業	330	177	△ 153	△ 46.4
117015	9 救命救急センター運営支援事業	21,834	21,922	88	0.4
117020	10 地域救急医療推進事業	1,136	1,992	856	75.4
117050	11 診療施設経営安定化事業繰出金	151,901	144,688	△ 7,213	△ 4.7
118500	12 母子保健一般経費	411	319	△ 92	△ 22.4
118600	13 乳幼児健診事業	5,754	5,713	△ 41	△ 0.7
118610	14 母子保健教育・相談事業	1,711	1,774	63	3.7
118620	15 重層の支援体制整備事業（子育て包括）	5,399	25,360	19,961	369.7
118625	⑯ 出産・子育て応援事業	0	98,016	98,016	皆増
118630	17 妊産婦健康管理事業	15,981	17,229	1,248	7.8
118640	18 妊婦健診事業	68,631	65,966	△ 2,665	△ 3.9
118650	19 フッ化物塗布事業	6,930	7,499	569	8.2
118660	20 母子保健（公用車管理）	2,042	1,644	△ 398	△ 19.5
118670	21 不妊治療費助成事業	9,000	1,000	△ 8,000	△ 88.9
118680	22 新生児聴覚検査助成事業	1,889	1,889	0	0.0
118700	23 予防接種一般経費	2,564	2,673	109	4.3
118750	24 定期予防接種A類疾患事業	191,335	179,573	△ 11,762	△ 6.1
118800	25 定期予防接種B類疾患事業	70,594	70,968	374	0.5
118850	26 任意予防接種事業	10,332	13,632	3,300	31.9
118857	27 新型コロナウイルスワクチン接種事業	78,295	8,167	△ 70,128	△ 89.6
118900	28 健診推進一般経費	15,530	14,693	△ 837	△ 5.4
118930	29 歯周疾患健診事業	3,111	2,620	△ 491	△ 15.8
118950	30 個別健診事業	164,298	165,485	1,187	0.7
119030	31 集団健診事業	27,246	25,009	△ 2,237	△ 8.2
119100	32 健診受診率向上事業	1,094	1,010	△ 84	△ 7.7
119110	33 健康増進一般経費	707	731	24	3.4
119120	34 健康増進教育・保健指導事業	6,989	6,371	△ 618	△ 8.8
119121	35 がん患者助成事業	600	800	200	33.3
119260	36 こころの健康づくり事業	317	292	△ 25	△ 7.9
119265	37 禁煙外来治療費助成事業	200	100	△ 100	△ 50.0
119270	38 健康づくり推進事業一般経費	1,031	1,086	55	5.3
119272	39 しあわせヘルスプラン推進事業	1,360	4,725	3,365	247.4
119273	40 クアオルト健康ウォーキング事業	3,104	2,019	△ 1,085	△ 35.0
119275	41 食育推進事業	674	2,480	1,806	268.0
119280	42 健康プール事業	22,424	22,514	90	0.4
119285	43 水道事業	292,861	284,024	△ 8,837	△ 3.0
	合計	1,520,468	1,520,713	245	0.0

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

市民が安全・安心な生活を送ることができるよう、救急医療体制の整備に努めます。また、公的医療機関である中濃厚生病院を準市民病院に位置づけ、救急医療、周産期医療等の充実を図るための運営補助の継続、救急安心センター事業の導入により、今後も体制の充実・強化を図ります。

第2期関市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画を含む)に基づいて、母子保健事業の充実など、利用者に満足していただける事業運営に努めます。

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う子育て世代包括支援センター「ひだまり」を拠点に、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりと、専門職による継続した相談・支援を強化し、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施します。

また、令和5年度より地域包括支援センターに「子育て世代包括支援センター基本型」を設置し、地域包括支援センターと連携しながら、より利用者に身近な場所での支援体制の充実を図ります。

令和4年4月法改正によりHPVワクチンの積極的接種勧奨が再開となったため、接種の推進に努めます。また、HPVワクチン接種を公費で接種できる機会を逃した人への接種費用の助成(償還払い)を令和7年3月31日まで実施します。令和5年4月からは、新しく带状疱疹ワクチンとおたふくかぜワクチンの接種費用の一部助成を開始します。

生活習慣病を予防するため、各種健診事業の充実と受診啓発を行うことで、コロナ禍での落ち込みから回復傾向にある受診率の、さらなる向上を目指します。また、対象者へ専門的な保健指導を行うとともに、具体的なトレーニングを学ぶことができるプログラムの提供や、クアオルト健康ウォーキングの普及、民間の運動施設を利用できる健康づくり応援券を配布するなど、運動習慣の定着を図ります。

平成31年3月に策定した「しあわせヘルスプラン第2次健康せき21計画改訂版」に基づき、しあわせヘルスプロジェクトを推進していきます。国の「健康日本21(第二次)」の計画期間が1年延長されたことから、本市の「しあわせヘルスプラン第2次健康せき21計画」の計画期間も1年延長しました。令和6年度の次期計画策定に向けて、本年度は市民アンケートを実施します。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

地域全体で「人」を支える

①地域医療体制整備支援事業 ……3

☆休日、夜間などの医療体制の推進にかかる補助金等(22,504千円)

②病院施設整備支援事業 ……5

・中濃厚生病院施設整備補助(40,000千円)

③保健施設管理運営事業 ……7

◎保健センター照明設備改修工事

④救命救急センター運営支援事業 ……9

☆救急医療体制にかかる補助金(21,922千円)

⑤乳幼児健診事業 ……13

・乳幼児健診(4,872千円)

⑥重層的支援体制整備事業(子育て包括) ……15

◎子育て世代包括支援センター基本型

⑦出産・子育て応援事業 ……⑩

◎出産・子育て応援ギフト(96,000千円)

- ⑧妊産婦健康管理事業 ……17
 - ・妊娠お祝い品 (5,000千円)
 - ☆産婦健診、産前産後サポート、相談(ケア)等 (9,520千円)
 - ◎1か月児健診 (1,000千円)
- ⑨妊婦健診事業 ……18
 - ☆健康診査 (65,190千円)
- ⑩定期予防接種A類疾患事業 ……24
 - ・各種予防接種 (179,573千円)
- ⑪任意予防接種事業 ……26
 - ◎帯状疱疹予防接種 (2,000千円)
 - ◎おたふくかぜ予防接種 (2,500千円)
- ⑫個別健診事業 ……30
 - ☆各種がん検診等 (165,485千円)
- ⑬集団健診事業 ……31
 - ☆各種がん検診等 (24,959千円)
- ⑭健診受診率向上事業 ……32
 - ・がん検診等受診啓発 (1,010千円)
- ⑮健康増進教育・保健指導事業 ……34
 - ☆運動教室、講演会、健康相談 (5,077千円)
- ⑯がん患者助成事業 ……35
 - ・医療用補正具購入費助成 (800千円)
- ⑰こころの健康づくり事業 ……36
 - ・地域自殺対策強化事業 (292千円)
- ⑱しあわせヘルスプラン推進事業 ……39
 - ◎しあわせヘルスプラン第3次健康せき計画策定
- ⑲クアオルト健康ウォーキング事業 ……40
 - ・ウォーキングガイド等報償費 (1,176千円)
- ⑳食育推進事業 ……41
 - ・食育推進(食育教室等) (2,480千円)
- ㉑健康プール事業 ……42
 - ・武芸川健康プール

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

1. 予算総括表（国民健康保険特別会計（直診勘定））

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
500090	1 洞戸診療所職員給与	28,675	29,059	384	1.3
500100	2 洞戸診療所施設管理	44,515	26,932	△ 17,583	△ 39.5
500120	3 洞戸診療所診療支援事業	10,625	16,763	6,138	57.8
500190	4 板取診療所職員給与	68,746	65,825	△ 2,921	△ 4.2
500200	5 板取診療所施設管理	13,684	17,787	4,103	30.0
500250	6 板取診療所診療支援事業	1,795	1,910	115	6.4
500450	7 津保川診療所施設管理	55,854	55,859	5	0.0
500500	8 洞戸診療所医業費	58,317	51,300	△ 7,017	△ 12.0
500600	9 板取診療所医業費	39,077	29,035	△ 10,042	△ 25.7
500850	10 津保川診療所医業費	3,600	0	△ 3,600	皆減
501210	11 診療所公債元金	52,091	52,085	△ 6	△ 0.0
501660	12 診療所公債利子	21	45	24	114.3
501700	13 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計		380,000	349,600	△ 30,400	△ 8.0

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

国保直診事業の理念は、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築であり、関係機関との連携により保健・医療・福祉（介護）の総合的サービスの提供に努め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献することです。市では、急速に進行している少子高齢化の地域においても住民が等しく医療サービスを受けることができ、日常生活の不安を解消するための重要な施設として、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所を引き続き開設し、地域医療の確保、各種健診及び予防接種などの保健事業を担っていきます。常勤医師の退職に伴う令和5年度からの西地域（洞戸・板取）における診療所医療体制については、1名の常勤医師を中心に近隣中核病院等からの代務医の協力を得ながら運営していくとともに、毎週の休診日においては訪問診療や訪問看護を積極的に進めていきます。

しかしながら、全国的に医師、看護師、医療事務職員の不足は深刻な状況であり、今後の診療所の運営においても医療人材の確保が大きな課題です。また、診療所はへき地に立地し、人口減少等の要因により主な収入である診療報酬のみでは経営が困難であるため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。地域で唯一の医療機関であり一次医療の機能を果たすために、今後も直営を堅持していく一方、指定管理者制度を活用するなど医師・看護師の人材を確保します。

また、地域住民のニーズに応えるために病診連携を図り効率的な運営に努めながら、次のとおり事業を実施し地域医療を維持していきます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①洞戸診療所施設管理 ……2

☆令和5年度から西地域（洞戸・板取）新規医療体制を構築

②洞戸診療所診療支援事業 ……3

- ・朝日大学歯学部附属病院からの診療支援（歯科医週3日）（7,865千円）
- ・中濃厚生病院からの診療支援（週2回）（2,500千円）
- ・岐阜大学小児科からの診療支援（月2回）（1,208千円）
- ・代診医による診療支援（週3回）（5,110千円）

- ③板取診療所施設管理 ……5
 - ・内科医師（職員）の雇用
- ④板取診療所診療支援事業 ……6
 - ・郡上市民病院からの診療支援（週3回）（1,510千円）
- ⑤津保川診療所施設管理 ……7
 - ☆指定管理
- ⑥洞戸診療所医業費 ……8
 - ・医薬品（45,000千円）
 - ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施
- ⑦板取診療所医業費 ……9
 - ・医薬品（22,000千円）
 - ◎CR画像診断システム
 - ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

市民課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
106190	1 戸籍住民基本台帳費職員給与	175,612	183,142	7,530	4.3
106200	2 戸籍住民基本台帳事業	53,183	52,262	△ 921	△ 1.7
106250	3 旅券発行事務事業	4,514	2,459	△ 2,055	△ 45.5
106450	4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	27,333	59,523	32,190	117.8
106500	5 市民相談事業	380	382	2	0.5
	合計	261,022	297,768	36,746	14.1

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

- ・市役所の窓口として、親切、丁寧、正確、迅速な窓口サービスを引き続き行い、戸籍法、住民基本台帳法に基づく事務を適正に執行します。
- ・個人番号カードの受け取り等のため、平日夜間及び休日の窓口を開設します。また、個人番号カードを利用した証明書のコンビニ交付サービス事業を普及・促進させ、個人番号カードの取得促進に努めるとともに、個人番号カードの交付及び更新を適正に執行します。
- ・市民からの相談に対する対応を適切に実施します。
- ・原則毎月第1日曜日には休日窓口を開設し、また、繁盛期には窓口案内人を配置することで、市民サービスの向上に努めます。
- ・国が推進する情報システムの標準化や手続きのオンライン化を行い、デジタル社会に対応した窓口づくりを進めていきます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

①戸籍住民基本台帳事業 ……2

- ・結婚祝い地域経済応援券 (2,500円)
- ・戸籍総合システム・ブックレス保守
- ・広告付き番号案内表示機による受付窓口 (ゼロ予算)
- ・窓口案内業務 (942千円)

◎戸籍情報システム改修、戸籍附票システム改修

- ・コンビニ交付サービス利用料 (5,636千円)

◎キオスク端末運営経費 (327千円)

②旅券発行事務事業 ……3

- ・旅券発行事務 (2,459千円)

③住民基本台帳ネットワーク運用事業 ……4

- ・住基ネット機器保守 (398千円)

◎住基ネット機器CSメモリ増設導入経費

◎個人番号カード関連窓口人材派遣

- ・住基ネット機器賃借料 (1,541千円)

◎個人番号カードオンライン申請補助端末賃借料 (1,373千円)

④市民相談事業 ……5

- ・市民相談 (382千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
113090	1 国保年金事務費職員給与	31,081	22,680	△ 8,401	△ 27.0
113100	2 国民年金周知相談事業	5,700	6,159	459	8.1
	合計	36,781	28,839	△ 7,942	△ 21.6

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

国民年金は、全ての公的年金の基礎となるものです。日本国内に居住する20歳から60歳までの方は、公的年金に加入することが法律で義務づけられています。やがて訪れる長い老後や、生活の安定を損なうような「万が一」の事態に備え、保険料を出し合い、お互いを支え合う制度です。

就職や退職などに伴う加入・喪失手続きにおける年金制度の説明を行うとともに、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金などの裁定手続きの相談など、関係機関との協力・連携のもとに窓口業務を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民年金周知相談事業 ……2

・国民年金事務費 (6,159千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表（国民健康保険特別会計（事業勘定））

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
200090	1 総務管理費職員給与	70,840	77,351	6,511	9.2
200100	2 国民健康保険総務管理経費	104,553	59,534	△ 45,019	△ 43.1
200300	3 国民健康保険徴税事業	10,257	10,212	△ 45	△ 0.4
200500	4 国民健康保険運営協議会	570	524	△ 46	△ 8.1
200650	5 国民健康保険療養諸費	6,068,676	5,981,261	△ 87,415	△ 1.4
200750	6 国民健康保険高額療養費	882,566	832,327	△ 50,239	△ 5.7
200850	7 国民健康保険出産育児一時金	25,213	27,512	2,299	9.1
200960	8 国民健康保険葬祭費	9,000	8,000	△ 1,000	△ 11.1
200930	9 国民健康保険事業費納付金	2,639,971	2,434,156	△ 205,815	△ 7.8
201185	10 特定健康診査	57,620	57,862	242	0.4
201195	11 特定健診受診促進事業	3,980	2,677	△ 1,303	△ 32.7
201210	12 被保険者健康づくり事業	7,157	7,186	29	0.4
201260	13 医療費抑制事業	3,243	3,316	73	2.3
201410	14 国民健康保険償還・還付	10,102	10,003	△ 99	△ 1.0
201470	15 国保直診事業操出金	35,852	28,279	△ 7,573	△ 21.1
合 計		9,929,600	9,540,200	△ 389,400	△ 3.9

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

- 国民健康保険財政を取り巻く環境は、被保険者数の減少、高齢化の進行など、依然として厳しい状況にあります。平成30年度の制度改革後、県と市が一体となって国民健康保険の運営をしていますが、市は引き続き市民の身近な保険者として、保険税の賦課、徴収、資格管理の適正な実施に努めます。

また、保険税の収納率向上対策や医療費の適正化の推進など、引き続き財政の健全化を図ってまいります。

- 関市の特定健診受診率は35.3%（令和3年度）であり、令和2年度の32.9%から上昇したものの、国の目標値60%とは乖離しています。健診実施の周知とともに未受診者の年齢や受診傾向を分析し、効果的な受診勧奨を行うことで、さらなる受診率向上を目指します。また人間ドック結果や職場健診結果等、特定健診以外の健診結果把握を行います。特定健診受診率・保健指導利用率向上のため、健診医療機関との連携強化に努めます。
- スマホ決済アプリの活用や多言語対応のハンドブックの配布など、収納率や利便性を高め、制度の周知を図ります。また、医療費の適正化及び将来の医療費の増加を抑制する対策として、後発医薬品使用に関する情報の提供や、人間ドック費用の助成を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民健康保険徴税事業 ……3

- ・滞納処分の強化
- ・休日窓口の開設
- ・短期証の交付時の納付及び納付指導
- ・納付方法等の充実化（スマホ決済アプリの活用）

②国民健康保険事業費納付金 ……9

- ・県が保険給付費等交付金の財源とするため、県に拠出するもの（2,434,156千円）

③特定健康診査 ……10

- ・生活習慣病予防、早期発見を目的とした特定健診等の実施 (54,493千円)
- ・健康づくり応援券 (スポーツジム利用券) の配布 (165千円)

④特定健診受診促進事業 ……11

- ・職場健診結果提供者へせきチケ配布 (200千円)
- ・健康診査受診勧奨はがき (ターゲット別) (2,305千円)

⑤被保険者健康づくり事業 ……12

- ・人間ドック助成の実施 (5,200千円)
- ・ヤング健診の実施 (1,486千円)

⑥医療費抑制事業 ……13

- ・医療費通知、後発医薬品 (ジェネリック) 差額通知の送付 (2,927千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) 特定健診情報提供事業 1,530千円→0千円

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
112460	1 後期高齢者医療給付費負担金	884,458	914,313	29,855	3.4
112470	2 後期高齢者医療事業繰出金	306,946	325,431	18,485	6.0
合 計		1,191,404	1,239,744	48,340	4.1

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

岐阜県後期高齢者医療広域連合が必要とする事業負担金を支出します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①後期高齢者医療給付費負担金 ……1

・療養給付費（914,313千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表（後期高齢者医療特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
1800100	1 後期高齢者医療事業（総務管理）	6,180	6,927	747	12.1
1800200	2 後期高齢者医療事業（徴収）	4,567	5,063	496	10.9
1800350	3 後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	1,190,299	1,227,097	36,798	3.1
1800400	4 後期高齢者医療事業（健康診査）	46,054	46,613	559	1.2
1800500	5 後期高齢者医療事業（償還・還付）	3,100	3,100	0	0.0
	合計	1,250,200	1,288,800	38,600	3.1

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

高齢者が安心して医療を受け、地域で健康的な生活が送れるよう、後期高齢者医療制度の適正な運用を行います。このために、岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①後期高齢者医療事業（徴収） ……2

- ・納付書発行電算処理委託（1,904千円）
- ・保険料額決定通知書封入封緘業務委託

②後期高齢者医療事業（広域連合納付金） ……3

- ・保険料等負担金（890,775千円）
- ・保険基盤安定負担金（248,036千円）
- ・事務費負担金（48,478千円）
- ・保健事業費負担金（17,108千円）

③後期高齢者医療事業（健康診査） ……4

- ・健康診査委託料（37,743千円）
- ・歯科口腔健診委託料（2,829千円）
- ・受診券発行等（676千円）
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（1,530千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

市民環境部

環境課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
117090	1 環境衛生費職員給与	73,417	80,999	7,582	10.3
117200	2 環境基本計画運用事業	13,163	1,866	△ 11,297	△ 85.8
117300	3 公衆便所管理事業	1,060	1,104	44	4.2
117500	4 一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）	4,682	4,948	266	5.7
117550	5 廃棄物減量促進事業	42,805	52,983	10,178	23.8
117600	6 公害防止対策事業	3,843	3,438	△ 405	△ 10.5
117700	7 狂犬病予防等対策事業	742	979	237	31.9
117920	8 斎場・火葬場運営事業	116,634	144,489	27,855	23.9
118020	9 合併処理浄化槽設置支援事業	3,152	6,189	3,037	96.4
118025	10 環境衛生（公用車管理）	494	386	△ 108	△ 21.9
118030	11 不法投棄監視事業	2,890	3,345	455	15.7
118040	12 貴重生物保護事業	360	360	0	0.0
118050	13 協働環境美化活動普及啓発事業	2,520	2,815	295	11.7
118060	⑭ 脱炭素社会形成事業	0	23,248	23,248	皆増
118110	15 岐北衛生施設利用組合負担金事業	32,244	33,657	1,413	4.4
118000	16 地域墓地整備支援事業	50	1,061	1,011	2022.0
119200	17 市営墓地管理事業	7,876	8,517	641	8.1
119290	18 塵芥処理費職員給与	91,928	94,094	2,166	2.4
119300	19 一般廃棄物管理事業（塵芥処理）	76,948	81,311	4,363	5.7
119400	20 一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）	29,191	27,530	△ 1,661	△ 5.7
119500	21 リサイクル推進事業	92,273	92,508	235	0.3
119600	22 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	902,239	985,795	83,556	9.3
合計		1,498,511	1,651,622	153,111	10.2

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

- ・循環型社会を構築するため、ごみ分別の徹底、ダンボールコンポスト・生ごみたい肥化装置等の購入補助などによってごみの減量化及び再資源化を促進します。
- ・社会生活に不可欠な施設である墓地及び火葬場を適正に管理するため、市営墓地・総合斎苑わかくさの修繕や維持管理を適切に実行します。
- ・快適な生活環境を守るため、ポイ捨て・不法投棄・野外焼却などの防止強化を行います。また、市民と協働し、環境美化活動を促進します。更に、ごみステーション整備補助金の交付によりごみの散乱を防止する、合併処理浄化槽設置補助金の交付によって下水道等に接続ができない地区の生活排水処理を促進するなど、衛生的で清潔なまちづくりに努めます。
- ・脱炭素社会の推進のため、令和4年2月に行ったゼロカーボンシティ宣言のもと、再生可能エネルギーの活用、省エネルギーの推進、自治体として自主的・計画的なエネルギー使用量の把握と削減など、市民・事業者・市が一体となった取組を推進します。
- ・廃棄物処理は不可欠な社会インフラであるため、適切な設備更新・運営を行います。
- ・関市の豊かな自然を未来に引き継いでいくため、外来種の駆除啓発や希少動植物の生息状況把握及び保護対策を行い、自然環境を維持するよう努めます。

このほか、定期的な水質検査を行うなど公害対策にも取り組み、環境破壊を未然に防ぎます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①廃棄物減量促進事業 ……5
 - ・指定ごみ袋製作
- ②斎場・火葬場運営事業 ……8
 - ☆火葬炉修繕工事
 - ・岐北衛生施設利用組合（岐北斎苑）負担金（8,740千円）
- ③合併処理浄化槽設置支援事業 ……9
 - ・合併処理浄化槽設置事業補助金（6,174千円）
- ④不法投棄監視事業 ……11
 - ・板取川流域環境パトロール
- ⑤脱炭素社会形成事業 ……14
 - ☆太陽光発電設備等補助金（20,395千円）
- ⑥岐北衛生施設利用組合負担金事業 ……15
 - ・岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）（33,657千円）
- ⑦一般廃棄物管理事業（塵芥処理） ……19
 - ・ごみステーション整備補助金（2,000千円）
- ⑧一般廃棄物管理事業（清掃車等管理） ……20
 - ☆清掃車購入
- ⑨中濃地域広域行政事務組合負担金事業 ……22
 - ・中濃地域広域行政事務組合負担金（985,795千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
125200	1 商工総務費職員給与	172,868	160,208	△ 12,660	△ 7.3
125300	2 勤労者福利厚生施設管理運営事業	25,812	15,368	△ 10,444	△ 40.5
125350	3 新エネルギー利用促進事業	174	0	△ 174	皆減
125700	4 商工業活動支援事業	52,083	65,083	13,000	25.0
125800	5 地域内消費喚起事業	1,650	1,650	0	0.0
126000	6 関市中小企業退職金共済事業繰出金	20,798	20,899	101	0.5
126100	7 中濃公設市場管理運営事業繰出金	44,611	11,627	△ 32,984	△ 73.9
126300	8 産業振興事業	11,936	11,961	25	0.2
126500	9 企業競争力強化支援事業	37,523	37,343	△ 180	△ 0.5
126600	10 企業誘致事業（工場誘致対策）	159,847	174,204	14,357	9.0
126900	11 企業誘致事業（工業団地対策）	53,108	73,132	20,024	37.7
127300	12 商店街活性化事業	4,791	4,953	162	3.4
127500	13 消費生活保護事業	2,274	2,358	84	3.7
127600	14 金融対策事業	29,552	33,085	3,533	12.0
127700	15 就労就業支援事業	1,283	1,283	0	0.0
127710	16 就職サポートセンター事業	18,396	19,227	831	4.5
	合計	636,706	632,381	△ 4,325	△ 0.7

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

(1) 活気と賑わいを生む商工業の振興

- ・ものづくりのまち「関市」の魅力発信と、中小企業の競争力強化の取組みを支援することで「関」ブランドの価値を高めます。
- ・本市に進出する企業や、市内において事業を拡大する企業を支援し、雇用機会と市民所得の増加を図ります。
- ・企業の人材育成を応援し、企業の技術力の向上や競争力の強化を図ります。
- ・ポストコロナの経済社会の変化に対応するため、事業の再構築や業務効率化に取り組む企業を支援します。
- ・空き店舗を活用する事業者の支援と、商店街の魅力を高める団体活動を支援し、地域商業の活性化を図ります。
- ・しあわせ循環ポイントを商店街ポイントと連携して発行することで、地域の経済循環を促進させます。
- ・ゼロカーボンシティ推進のため、企業の脱炭素への取組を支援します。

(2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

- ・企業が抱える労働力確保への課題と、職を求める人に対応するため、就職サポートセンターを設置し、マッチングを支援します。
- ・若者の「ものづくりのまち関」に対する興味と就業意欲を高め、「職人の仕事」に就職する人を増やします。
- ・「ものづくりのまち関」の労働者が、安心して快適に働くことができる就業環境の整備と、新入社員への激励大会や新入社員セミナー、永年勤続表彰などの勤労意欲を高めるための取組を実施します。
- ・ビジネスへのチャレンジを応援し、事業者の売上アップや雇用を拡大する施策を推進します。
- ・市内での創業および、事業承継を支援し、市内産業の発展および経済の活性化を図ります。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

(1) 活気と賑わいを生む商工業の振興

①産業振興事業 ……8

- ・刃物セミナー開催（285千円）
- ・刃物産業連合会支援（10,000千円）

②企業競争力強化支援事業 ……9

- ☆見本市出展支援（7,115千円）
- ☆関の工場参観日（7,000千円）
- ☆ビジネスプラス展（1,500千円）
- ☆DX総合支援（7,300千円）
- ・関市中小企業競争力強化補助事業（3,300千円）
- ・アドバイザー派遣事業補助金（150千円）
- ☆ものづくり脱炭素経営促進（10,000千円）

③企業誘致事業 ……10,11

- ☆企業立地促進奨励金（173,671千円）
- ・上水道施設設備負担金（50,412千円）
- ◎大規模工業団地汚水処理施設整備補助金（20,000千円）

④地域内消費喚起事業 ……5

- ・しあわせ循環ポイント事業（1,650千円）

⑤商店街活性化事業 ……12

- ・空き店舗活用支援事業（2,118千円）
- ・本町商店街活性化イベント支援事業（700千円）

⑥消費生活保護事業 ……13

- ・消費生活相談員の設置（2,086千円）

(2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実

①就職サポートセンター事業 ……16

- ☆就職サポートセンターの設置運営（15,297千円）
- ・雇用確保事業の支援（3,000千円）
- ◎就職マッチングイベント出展事業（880千円）

②就業就労支援事業 ……15

- ・新入社員激励大会の開催（583千円）

③商工業活動支援事業 ……4

- ☆関市ビジネスサポートセンターの運営（27,500千円）
- ・商工会議所・商工会の活動支援（16,950千円）
- ・その他商業関係団体の活動支援（5,000千円）
- ☆クラウドファンディング創業応援（1,000千円）
- ☆事業承継支援（1,000千円）
- ◎関市ビジネスコンテスト事業（3,000千円）
- ◎武儀地域水銀街路灯改修補助金（10,000千円）

④金融対策事業 ……14

- ・関市中小企業資金融資制度（19,000千円）
- ◎脱炭素設備資金利子補給（3,533千円）

⑤勤労者福利厚生事業 ……2

- ・アピセ・関、勤労会館施設管理運営（15,368千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
700100	1 関市中小企業退職金共済事務経費事業	798	899	101	12.7
700200	2 関市中小企業退職金共済事業	105,302	101,101	△ 4,201	△ 4.0
	合計	106,100	102,000	△ 4,100	△ 3.9

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

関市中小企業従業員退職金共済は、市内の中小企業を対象として創設された相互扶助の精神に基づいた制度です。加入企業からの拠出掛金を基金運用し、加入企業の従業員に高利息の退職金を支給します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

- ①関市中小企業退職金共済事務経費事業 ……1

- ・システム障害対応ほか事務経費（899千円）

- ②関市中小企業退職金共済事業 ……2

- ・退職金（78,390千円）

- ・積立金（22,611千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表（公設地方卸売市場事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
200100	1 中濃公設市場管理運営事業	49,300	17,400	△ 31,900	△ 64.7
	合計	49,300	17,400	△ 31,900	△ 64.7

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・活気と賑わいを生む商工業の振興

食品流通の合理化と公正な取引環境を確保し、地域農家の地場野菜を安定的に受け入れることで、地産地消や地域の食の安全と安定供給を目的としています。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

- ①中濃公設市場管理運営事業 ……1
 - ・市場管理運営（10,627千円）
- ◎駐車場区画線補修ほか修繕（2,336千円）
- ◎市場活性化イベント（2,000千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

観光課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
127900	1 観光施設管理運営事業	65,878	74,581	8,703	13.2
127920	2 観光施設企画事業	20,136	20,342	206	1.0
127950	3 刃物ミュージアム回廊事業	44,535	24,834	△ 19,701	△ 44.2
128000	4 観光宣伝事業	33,838	56,213	22,375	66.1
128005	5 観光資源活用事業	1,554	3,773	2,219	142.8
128010	6 洞戸観光施設管理運営事業	115,586	8,731	△ 106,855	△ 92.4
128015	7 洞戸観光地域づくり推進事業	3,000	0	△ 3,000	皆減
128020	8 板取観光施設管理運営事業	32,991	66,900	33,909	102.8
128025	9 板取観光地域づくり推進事業	5,000	5,000	0	0.0
128030	10 武芸川観光施設管理運営事業	182,923	12,641	△ 170,282	△ 93.1
128035	11 武芸川観光地域づくり推進事業	2,700	3,000	300	11.1
128040	12 武儀観光施設管理運営事業	40,034	30,316	△ 9,718	△ 24.3
128045	13 武儀観光地域づくり推進事業	0	3,700	3,700	皆増
128050	14 上之保観光施設管理運営事業	22,631	69,506	46,875	207.1
128060	15 観光振興事業	20,000	22,000	2,000	10.0
128065	16 観光団体支援事業	45,000	64,940	19,940	44.3
128190	17 観光費（公用車管理）	336	294	△ 42	△ 12.5
合 計		636,142	466,771	△ 169,371	△ 26.6

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・産業と観光の拠点施設である「せきてらす」の運営と情報発信を行います。
- ・本市の知名度をアップするため、様々なメディアを活用して積極的に情報を発信します。
- ・観光施設の管理について、引き続き積極的に民間活力の導入を推進するとともに、施設によっては民間への譲渡に向けて調査研究を行います。
- ・県、近隣市町及び関係団体等の広域的な連携を強化し、外国人旅行客の誘致を図ります。
- ・小瀬鶴飼、長良川の鮎、刃物、モネの池など既存資源の掘り起こしや磨き上げとともに、新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力づくりを推進します。また市内企業の工場見学を観光に取り入れるなど、関連産業の活性化につながる観光振興を推進します。
- ・第56回刃物まつりを開催します。
- ・法人化した観光協会の運営を支援し、観光振興を促進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①観光施設管理運営事業 ……1

- ・関鍛冶伝承館施設管理（20,896千円）
- ・濃州関所茶屋施設管理（3,140千円）
- ・刀剣購入

◎関鍛冶伝承館1階収蔵庫内装改修工事

②観光施設企画事業 ……2

- ・関鍛冶伝承館 企画展事業（16,121千円）
- ◎関鍛冶伝承館子どもコンシェルジェ事業（50千円）

- ③刃物ミュージアム回廊事業 ……3
 - ・せきてらす指定管理 (19,941千円)
 - ・関川修景整備事業
- ④観光宣伝事業 ……4
 - ・観光物産展 (400千円)
 - ・観光シティプロモーション (10,000千円)
 - ◎観光振興戦略改訂支援業務
 - ・観光振興プランニング・ディレクター
 - ・観光ホームページ管理 (1,094千円)
 - ・アウトドアイベント (3,965千円)
 - ☆◎映像作品撮影支援事業費補助金 (20,000千円)
- ⑤観光資源活用事業 ……5
 - ◎小瀬・池尻長良川河畔におけるミズベリング (1,027千円)
 - ☆◎小瀬鵜飼等交通導線確保 (1,000千円)
- ⑥地域観光施設管理運営事業
 - ・道の駅指定管理
 - ラステンほらど (6,069千円) ……6
 - むげ川 (4,107千円) ……10
 - 平成 (6,514千円) ……12
 - ・温泉施設指定管理
 - 板取川温泉及び木工クラフト館 (37,000千円) ……8
 - 上之保温泉及びRVパーク (10,000千円) ……14
 - ◎四季の森指定管理 (24千円) ……8
 - ◎コテージ湯屋指定管理 (263千円) ……8
 - ・板取川温泉施設修繕及び改修 ……8
 - ◎モネの池駐車場擬木・法面修繕 ……8
 - ・八滝ウッディランド指定管理 (360千円) ……12
 - ◎八滝ウッディランドバンガロー屋根改修工事 ……12
 - ◎八滝ウッディランド屋外トイレ改修工事 ……12
 - ・ネイチャーランドかみのほ指定管理 (2,886千円) ……14
 - ・上之保温泉施設修繕及び改修 ……14
- ⑦地域観光地域づくり推進事業
 - ・あじさいまつり (5,000千円) ……9
 - ・武芸川花火大会 (3,000千円) ……11
 - ・津保川花火大会 (3,700千円) ……13
- ⑧観光振興事業 ……15
 - ・刃物まつり事業補助金 (13,000千円)
 - ・関市民花火大会事業補助金 (9,000千円)
- ⑨観光団体支援事業 ……16
 - ・観光協会補助金 (44,940千円)
 - ・小瀬鵜飼維持保存対策補助金 (20,000千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

(1) 各種イベントの見直し

各地域で実施しているイベントや行催事の運営方法などを見直し、地域事情にあった規模や開催回数になるよう調査、研究します。

(2) 観光協会への支援

平成29年度から法人化した観光協会の運営を含め、観光振興事業をトータルコーディネートできるように支援を行います。

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
11990	1 農業委員会費職員給与	28,885	29,913	1,028	3.6
12000	2 農業委員会一般経費	11,712	12,173	461	3.9
120150	3 農地制度実施円滑化事業	2,279	2,590	311	13.6
120310	4 耕作放棄地・遊休農地解消事業	225	225	0	0.0
120410	5 農地情報管理システム整備事業	817	817	0	0.0
120490	6 農業総務費職員給与	86,100	84,262	△ 1,838	△ 2.1
120500	7 農業総務一般経費	198	59,986	59,788	30196.0
120800	8 農事改良組合活動促進事業	1,135	1,135	0	0.0
120810	9 農業振興地域整備促進事業	1,213	1,213	0	0.0
121000	10 農業振興一般経費	3,592	3,591	△ 1	△ 0.0
121010	11 世界農業遺産振興事業	2,678	3,270	592	22.1
121020	12 農業経営安定化事業	61,594	43,171	△ 18,423	△ 29.9
121050	13 農業魅力向上事業	10,212	6,212	△ 4,000	△ 39.2
121300	14 数量調整円滑化推進事業	2,797	2,797	0	0.0
121700	15 学校給食地産地消推進事業	1,600	2,656	1,056	66.0
122400	16 農業経営安定化事業（公用車管理）	1,129	951	△ 178	△ 15.8
122450	17 農業施設管理運営事業	6,847	3,638	△ 3,209	△ 46.9
122470	18 新規就農事業	17,750	22,000	4,250	23.9
122500	19 畜産振興事業	5,619	13,738	8,119	144.5
122700	20 牧野管理事業	158	158	0	0.0
122990	21 林業総務費職員給与	63,889	72,051	8,162	12.8
123000	22 林業総務一般経費	6,481	6,131	△ 350	△ 5.4
123002	23 造林・育林事業	29,381	25,090	△ 4,291	△ 14.6
123004	24 林業経営支援事業	26,252	27,893	1,641	6.3
123010	25 ふどうの森管理事業	3,176	3,253	77	2.4
123030	26 分収森林整備協定事業	0	988	988	皆増
123100	27 森林整備事業	44,917	35,671	△ 9,246	△ 20.6
123300	28 森のエネルギー利用促進事業	2,250	3,000	750	33.3
123410	29 森林病虫害防除事業	79	0	△ 79	皆減
123600	30 森林保全基金積立事業	213	160	△ 53	△ 24.9
123700	31 林業総務公用車管理事業	1,119	794	△ 325	△ 29.0
123750	32 林業施設管理運営事業	3,530	7,242	3,712	105.2
123800	33 林道保全事業	41,421	72,555	31,134	75.2
123950	34 県単林道改良事業	50,000	50,000	0	0.0
123980	35 治山促進事業（集落環境保全整備）	35,800	19,500	△ 16,300	△ 45.5
124000	36 農地費一般経費	5,015	4,977	△ 38	△ 0.8
124010	37 農地費職員給与	32,441	33,660	1,219	3.8
124050	38 清流発電事業	5,404	11,413	6,009	111.2
124100	39 農村基盤整備支援事業	99,602	139,721	40,119	40.3
125005	40 農業集落排水事業（清流発電事業）	5,596	1,587	△ 4,009	△ 71.6
125130	41 農地保全事業	122,931	122,320	△ 611	△ 0.5
125140	42 水産振興事業	4,006	3,799	△ 207	△ 5.2
144000	43 農業施設災害復旧事業	7,500	7,500	0	0.0
144050	44 林業施設災害復旧事業	7,000	11,000	4,000	57.1
	合 計	844,543	954,801	110,258	13.1

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

(1) 事務の執行推進（農業委員会）

農業経営の規模拡大、農地の集団化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携をとって農地等の利用の最適化を進めます。

(2) 農業振興

関市の農業は農家の高齢化が進んでおり、担い手が少なく、受け皿がないのが現状です。

そこで、実質化された人・農地プランに沿って、地域の中心となる経営体（中心経営体）への農地の集積・集約化を目指し、農業組織の法人化、農業用機械及び施設整備への補助事業を促進し、農業経営の安定化を図ります。また、米以外の作物栽培の研究を進め、6次産業化事業による特産品の開発・振興、有害鳥獣の対策を強化していきます。

(3) 畜産振興

畜産農家の経営向上を図るため、施設設備等への補助を行います。

(4) 林業経営支援

木材価格の低迷や担い手の減少等により、厳しい状況が続く林業経営の基盤強化を促進します。また、自然の生態系を維持できる適正な狩猟の実施と、生活環境や自然環境を悪化させる有害鳥獣の捕獲を推進します。

(5) 森林整備促進

市有林や、ふどうの森など身近な里山の整備を通じ、快適な住環境の実現に不可欠な森林整備を図ります。また、長期的な視点と現状を踏まえた森林づくりや、新たな森林経営管理制度による手入れのされていない人工林の調査や間伐を行います。

(6) 治山促進

山地災害の発生防止や森林が持つ水源涵養機能などを高めることにより、緑豊かで安全な森林の保全、形成を促進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①農業委員会一般経費 ……2

・ 農業委員等報酬（10,632千円）

②農業経営安定化事業 ……12

・ 鳥獣害防止対策（15,126千円）

☆元気な農業産地構造改革支援（18,765千円）

・ ジャンボタニシ被害対策支援（1,000千円）

③畜産振興事業 ……19

☆強い畜産構造改革支援（8,242千円）

④造林・育林事業 ……23

・ 21世紀の森整備（2,000千円）

・ 森林環境保全整備事業（21,500千円）

⑤林業経営支援事業 ……24

・ 有害鳥獣捕獲（13,000千円）

◎林業就業移住支援（600千円）

☆林業担い手確保対策支援（1,200千円）

☆猟友会組織育成（1,500千円）

☆ニホンジカ捕獲推進事業（6,000千円）

⑥森林整備事業 ……27

・ 林地残材木質バイオマス利用促進（25,000千円）

☆未整備森林施業調査等（8,500千円）

- ⑦森のエネルギー利用促進事業 ……28
 - ☆薪ストーブ等購入支援 (1,500千円)
 - ☆林業安全装備購入支援 (1,500千円)
- ⑧県単林道改良事業 ……34
 - ・宮ヶ洞～野合洞線舗装工事 他7路線 (50,000千円)
- ⑨治山促進事業 (集落環境保全整備) ……35
 - ・薄ヶ洞地区流末処理 他3件 (19,500千円)
- ⑩農村基盤整備支援事業 ……39
 - ・西曲水路整備工事 他2件 (32,080千円)
 - ☆水田活用貯水対策 (田んぼダム) (6,000千円)
 - ☆◎頭首工撤去に伴う測量設計業務 他1件 (11,000千円)
- ⑪農地保全事業 ……41
 - ・多面的機能支払 (101,073千円)
 - ☆中山間地域等直接支払 (20,761千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

- (1) 森林病虫害防除事業 79千円 → 0円 (△79千円)

令和5年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

1. 予算総括表（財産区特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
600100	1 広見財産区管理経費事業	540	345	△ 195	△ 36.1
600700	2 東武芸財産区管理経費事業	1,464	605	△ 859	△ 58.7
600800	3 南武芸財産区管理経費事業	1,705	698	△ 1,007	△ 59.1
600200	4 小野財産区管理経費事業	752	727	△ 25	△ 3.3
600400	5 富之保財産区管理経費事業	1,166	1,091	△ 75	△ 6.4
600500	6 中之保財産区管理経費事業	544	472	△ 72	△ 13.2
600600	7 下之保財産区管理経費事業	1,029	962	△ 67	△ 6.5
	合計	7,200	4,900	△ 2,300	△ 31.9

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

健全な財産区運営を図るため、利用間伐などにより適正な山林の管理を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①富之保財産区管理経費事業 ……5

・林道草刈業務（495千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

建設総務課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
106600	1 住居表示推進事業	672	655	△ 17	△ 2.5
128200	2 建設総務費一般経費	10,654	973,091	962,437	9033.6
128210	3 建設総務費職員給与	222,682	214,448	△ 8,234	△ 3.7
128220	4 道路水路整備促進事業	14,064	7,653	△ 6,411	△ 45.6
128230	5 地下道等整備促進事業	1,774	14,276	12,502	704.7
128240	6 地籍調査事業	7,329	7,325	△ 4	△ 0.1
128245	7 狭あい道路整備事業	662	679	17	2.6
128270	8 県営道路改良事業負担金事業	9,800	19,000	9,200	93.9
128280	9 道路台帳整備事業	6,000	6,000	0	0.0
128300	10 道路整備促進事業（公用車管理）	1,298	1,134	△ 164	△ 12.6
	合計	274,935	1,244,261	969,326	352.6

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

(1) 道路

便利で快適な道路網の整備に向けて、広域ネットワークの整備推進を関係機関に働きかけるとともに、交通の軸となる幹線道路の整備と適切な維持管理を図ります。機能的な交通体系の確立と新しい産業交流拠点の形成を早急に図り、力強い都市の根幹を築く必要があります。

そのため、基幹道路の整備として、国事業である東海環状自動車道東ルート4車線化と、西ルート整備促進の要望、国道156号岐阜東バイパス第3工区の建設促進、県事業である国道248号の4車線化事業の建設促進、国道256号洞戸尾倉地内のバイパス整備等について、国・県とともに建設事業の促進に努めます。

また、県事業である津保川浸水対策重点地域緊急事業についても、県とともに事業の促進に努めます。

市道や地下道等についても、適正管理、道路台帳の整備等各種事業の推進に努めます。

(2) 都市計画・土地利用

正確な地籍情報を一元管理するため、地籍調査の実施と地籍情報管理システムの適正な運営に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①建設総務費一般経費 ……2

☆アダプトプログラム（ボランティア活動）の推進（611千円）

・土木水利委員協議会の運営と連携（4,165千円）

◎土地開発公社買戻し用地費（961,826千円）

②道路水路整備促進事業 ……4

・適切な道水路等の管理（653千円）

・未登記道水路の用地測量と取得（6,000千円）

③地下道等整備促進事業 ……5

◎弥生町地下道屋根修繕工事

④地籍調査事業 ……6

・地籍調査の推進（7,325千円）

⑤県営道路改良事業負担金事業（19,000千円）・・・8

・県道整備促進事業

金山上之保線（上之保）

大原富之保線（武儀）

白鳥板取線（板取）

江南関線（倉知）

関本巣線（千疋）

・事業調整対策

国、県との連携による用地対策の推進

⑥津保川浸水対策重点地域緊急事業

☆用地取得業務（武儀・上之保等）（ゼロ予算）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

都市計画課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
103300	1 総合交通体系事業	1,065	1,058	△ 7	△ 0.7
103340	2 デマンドバス運行事業	35,938	34,518	△ 1,420	△ 4.0
103342	3 バス路線維持管理事業	3,568	5,369	1,801	50.5
103344	4 自主運行バス運行事業	183,095	224,798	41,703	22.8
103346	5 地域内バス運行事業	105,801	107,411	1,610	1.5
103348	6 公共交通利用促進事業	2,553	8,600	6,047	236.9
103370	7 市営駐輪場管理事業	2,595	9,438	6,843	263.7
103460	8 鉄道交通事業	66,382	101,890	35,508	53.5
103470	9 関シティターミナル管理事業	4,730	5,275	545	11.5
131760	10 都市計画総務職員給与	198,276	191,440	△ 6,836	△ 3.4
131800	11 建築指導事業一般経費	9,275	7,775	△ 1,500	△ 16.2
131480	12 耐震化促進事業	19,975	19,975	0	0.0
131850	13 空家等対策事業	10,939	11,022	83	0.8
131900	14 都市計画総務（公用車管理）	474	623	149	31.4
132000	15 開発指導事業	5,091	10,832	5,741	112.8
132100	16 土地利用規制等対策事業	168	169	1	0.6
132400	17 まちづくり計画事業一般経費	1,053	973	△ 80	△ 7.6
132405	18 まちづくり計画事業	86,709	227,901	141,192	162.8
132407	19 古民家運営事業	7,735	8,223	488	6.3
132430	20 都市景観形成事業	876	6,440	5,564	635.2
132432	21 本町BASE運営事業	30,678	32,505	1,827	6.0
133400	22 公園維持管理事業	63,962	110,014	46,052	72.0
133410	23 公園維持管理事業（公用車管理）	346	1,713	1,367	395.1
134000	24 土地区画整理事業一般経費	1,149	1,149	0	0.0
134020	25 土地区画整理事業（公用車管理）	522	525	3	0.6
134221	26 平賀第一地区土地区画整理事業	11,800	17,800	6,000	50.8
134226	27 平賀第二地区土地区画整理事業	85,400	118,000	32,600	38.2
134228	28 巾南西部地区土地区画整理事業	9,000	9,600	600	6.7
134240	29 平賀天神地区土地区画整理事業	5,000	3,000	△ 2,000	△ 40.0
134250	30 下水道事業	1,768,054	1,787,413	19,359	1.1
	合計	2,722,209	3,065,449	343,240	12.6

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

(1) 総合交通

地域公共交通計画に基づき、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成を図るとともに、便利で快適な公共交通環境の構築に努めます。

高速名古屋線を利用して通学する学生の定期助成を継続し、大学等への進学を機に関市から転出する若者の流出抑制を図ります。

運転免許証を自主返納した高齢者に返納支援乗車証を交付し2年間の無料化を行うことによって、自家用車から公共交通機関への利用転換と高齢運転手による交通事故の減少を図ります。

長良川鉄道の今後の経営計画、方向性を沿線市町で検討します。

(2) 都市計画

平成28年度に策定した立地適正化計画の見直しを行い、持続可能なコンパクトなまちづくりのさらなる推進に努めます。市街地中心部のにぎわい創出のため、まちなかでやりたいことが実現できるチャレンジショップ本町BASEや、新たなコミュニティスペースとして整備した古民家あいせきなどを拠点として、居心地がよく交流人口が増加するような魅力あふれるまちづくりを進めます。

国の都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、歩いて楽しい空間づくりを目指して長良川鉄道関駅からせきてらすまでの区域において遊歩道を整備し、周遊性を高めます。

木造住宅の耐震化（耐震相談士派遣、耐震改修工事補助）制度の活用を通じて、建築物の耐震化の啓発や促進を図ります。

道路沿いにあるブロック塀等について、撤去に係る費用に対し補助を行います。

令和4年度に改定した関市空家等対策計画に基づき、管理不全な空家等の指導や空き家、空き店舗の利活用を推進します。

良質な宅地の供給を図るため、開発行為等への指導調整（事業者への適正指導、地域、市関係課、県等との調整）に取り組みます。

平成27年度に策定した景観計画・景観条例に基づき、良好な景観の保全に努めます。

屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導、簡易除却を行います。

(3) 土地区画整理

住みよい住環境を提供し快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の推進を図ります。

平賀第一地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第二地区においては、地区外の道路・水路の整備を進めるとともに、組合事業費の一部について、助成金を交付します。

平賀天神社地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

巾南西部地区においては、事業推進のための調査業務を実施するとともに、組合事務費の一部について、助成金を交付します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①総合交通体系事業 ……1

・関市公共交通活性化協議会（916千円）

②デマンドバス運行事業 ……2

・デマンドバス運行业務

・デマンドタクシー運行业務、受付業務

③バス路線維持管理事業 ……3

・関シティバス路線図、時刻表印刷（2,640千円）

④自主運行バス運行事業 ……4

・自主運行バス補助（189,798千円）

⑤地域内バス運行事業 ……5

・地域内バス車両購入

・地域内運行バス補助（97,700千円）

⑥公共交通利用促進事業 ……6

・運転免許証自主返納支援事業（900千円）

・高速名古屋線通学助成（1,800千円）

◎自動運転導入検討業務

⑦市営駐輪場管理事業 ……7

- ◎関下有知、せきてらす前、関富岡駅駐輪場塗裝修繕
- ◎関駅西口駐輪場設置工事
- ⑧鉄道交通事業 ……8
 - ・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助 (19,365千円)
 - ・鉄道施設維持修繕補助 (25,794千円)
 - ・鉄道施設老朽化対策補助 (8,925千円)
- ⑨建築指導事業 ……11
 - ・ブロック塀撤去費補助金 (7,500千円)
- ⑩耐震化促進事業 ……12
 - ・木造住宅耐震相談士派遣 (1,419千円)
 - ・木造住宅耐震改修補助金 (12,000千円)
 - ・建築物耐震診断補助金 (3,492千円)
 - ・木造住宅除却 (2,514千円)
 - ・木造住宅耐震シェルター補助金 (300千円)
 - ・吹付けアスベスト等含有調査費補助金 (250千円)
- ⑪空家等対策事業 ……13
 - ・空家調査業務委託 (1,254千円)
 - ・特定空家等解体補助金 (6,000千円)
 - ◎空家等解体・家財処分費補助金 (1,900千円)
- ⑫開発指導事業 ……15
 - ◎大規模盛土2次スクリーニング調査計画立案業務
 - ・がけ地防災対策支援事業 (5,000千円)
- ⑬まちづくり計画事業 ……18
 - ☆◎都市計画道路整備変更廃止決定業務委託
 - ☆都市構造再編集中支援事業遊歩道整備
 - ・関シティターミナル周辺イルミネーション装飾業務
- ⑭古民家運営事業 ……19
 - ☆古民家の運営等 (8,223千円)
- ⑮本町B A S E運営事業 ……21
 - ☆本町B A S Eの運営等 (32,505千円)
- ⑯公園維持管理事業 ……22
 - ・公園施設維持修繕、遊具、電気・水道設備等修理 (8,000千円)
 - ・公園清掃、遊具整備、植樹整備、維持管理業務委託 (37,861千円)
 - ◎P - P F I サウンディング調査
 - ☆◎公園維持管理・便所建替工事 (48,350千円)
- ⑰平賀第一地区土地区画整理事業 ……26
 - ・平賀第一土地区画整理事業補助金 (15,000千円)
- ⑱平賀第二地区土地区画整理事業 ……27
 - ・道路、水路整備工事
 - ◎調整池工事
 - ・平賀第二土地区画整理事業補助金 (20,000千円)
- ⑲巾南西部地区土地区画整理事業 ……28
 - ・区画整理事業調査 (B調査)
 - ・巾南西部土地区画整理事業補助金 (3,000千円)
- ⑳平賀天神杜地区土地区画整理事業 ……29
 - ・平賀天神杜土地区画整理事業補助金 (3,000千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

土木課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
128750	1 道路橋りょう一般経費	7,553	251,975	244,422	3236.1
128900	2 道路維持管理事業（公用車管理）	1,666	1,614	△ 52	△ 3.1
129200	3 道路管理事業	20,620	26,013	5,393	26.2
129205	4 道路維持事業	367,200	309,300	△ 57,900	△ 15.8
129210	5 生活関連道路整備事業	223,800	180,500	△ 43,300	△ 19.3
129250	6 道路防災事業	75,000	80,000	5,000	6.7
129300	7 道路緊急修繕事業	80,000	80,000	0	0.0
129400	8 除雪対策事業	33,734	34,334	600	1.8
129410	9 除雪車管理事業	6,257	7,922	1,665	26.6
129500	10 交通安全施設管理事業	33,292	50,451	17,159	51.5
129510	11 交通安全施設整備事業	117,300	125,300	8,000	6.8
129680	12 社会資本整備総合交付金事業	82,470	46,000	△ 36,470	△ 44.2
129800	13 道路新設改良事業	82,300	83,500	1,200	1.5
129900	14 中電関連道路新設改良事業	77,000	41,000	△ 36,000	△ 46.8
130600	15 橋りょう維持事業	247,250	288,630	41,380	16.7
130790	16 河川総務費職員給与	16,312	16,692	380	2.3
130800	17 河川総務費一般経費	3,165	3,165	0	0.0
131000	18 河川管理事業	1,879	2,144	265	14.1
131030	19 河川維持事業	74,674	55,150	△ 19,524	△ 26.1
131050	20 河川緊急修繕事業	13,500	15,000	1,500	11.1
131400	21 急傾斜地崩壊対策事業	19,341	29,313	9,972	51.6
131410	22 急傾斜地崩壊対策負担金事業	10,000	5,000	△ 5,000	△ 50.0
131500	23 普通河川・排水路整備事業	40,950	54,000	13,050	31.9
133010	24 道路緑化事業（アジサイロード）	8,500	9,310	810	9.5
133300	25 道路緑化事業（街路樹整備）	58,060	58,060	0	0.0
144100	26 土木施設災害復旧事業	121,650	121,650	0	0.0
合 計		1,823,473	1,976,023	152,550	8.4

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

（1）道路・橋りょう

市道整備推進施策として、市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路を整備することにより、安全で便利な道路網を構築するとともに、地域との協働による生活に密着した道路整備を進めます。

また、他事業推進のために必要な道路整備を積極的に進めます。

道路維持管理施策として、橋りょうについては「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく耐震化及び橋りょう補修、トンネルについては、安全確保のための点検業務及び補修工事を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、舗装補修及び側溝補修等を含めた道路機能の適正維持に努めます。山間道路については、引き続き落石防止対策を進めます。

さらに、交通安全対策として、交通事故防止や運転者への注意喚起のため、道路照明・防犯灯を設置及びLED化を推進すると共に、区画線・ガードレールなどの交通安全施設整備、通学路のカラー舗装・看板等の整備を進めます。

(2) 治山・治水

治水推進施策として、河川の土砂浚渫を行います。生活に身近な箇所での排水不良の解消及び浸水被害対策のため、普通河川・排水路整備を進めます。また、土砂災害防止のため、急傾斜地崩壊対策事業を継続して進めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

(1) 道路・橋りょう

①道路維持事業 ……4

生活関連道路整備事業……5

☆下有知（幹1-34号線）他47路線舗装補修工事（380,500千円）

・維持補修、側溝補修（53,800千円）

・歩道補修（10,000千円）

②道路防災事業（落石防止対策） ……6

・洞戸高賀（幹2-305号線）他1路線落石防止対策工事（55,000千円）

・ライフライン保全事業（25,000千円）

③道路緊急修繕事業 ……7

・道路管理（全6工区）（80,000千円）

④交通安全施設整備事業 ……11

☆通学路整備（55,000千円）

・防犯灯・道路照明灯（LED化）整備工事（20,000千円）

・防犯灯・道路照明灯設置工事（2,000千円）

・道路反射鏡・ガードレール・区画線設置工事、薄層カラー舗装工事等（47,000千円）

⑤社会資本整備総合交付金事業 ……12

☆倉知一ノ門線道路改良（30,000千円）

・稲河交差点改良（16,000千円）

⑥道路新設改良事業 ……13

・尾太中池線（幹2-60号線）道路改良（73,500千円）

⑦中電関連道路新設改良事業 ……14

・田口杉原線道路改良（41,000千円）

⑧橋りょう維持事業 ……15

・橋りょう点検（39,000千円）

・橋りょう補修設計（11,000千円）

◎橋りょうPCB撤去設計（31,000千円）

・宝見橋耐震補強工事

☆橋りょう補修工事（116,000千円）

(2) 治山・治水

①県単急傾斜地崩壊対策事業 ……21

・急傾斜地崩壊対策施設点検業務（3,501千円）

◎急傾斜地崩壊対策施設修繕工事（3,000千円）

・上之保小樽急傾斜地対策工事

②普通河川・排水路整備事業 ……23

・上白金排水路改修工事

・西本郷排水路改修工事

◎雄飛ヶ丘排水路改修工事

(3) 道路緑化

①道路緑化事業 ……26

- ・街路樹整備業務 (57,000千円)

(4) 災害

①土木施設災害復旧事業 ……27

- ・土木施設災害復旧 (121,650千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

水道課

1. 予算総括表（水道事業会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
水道事業	1 営業費用	1,653,311	1,706,177	52,866	3.2
水道事業	2 営業外費用	76,676	62,299	△14,377	△18.8
水道事業	3 建設改良費	882,096	857,936	△24,160	△2.7
水道事業	4 企業債償還金	492,917	508,588	15,671	3.2
	合計	3,105,000	3,135,000	30,000	1.0

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

人口減少による水道料金収入の減少に対応しながらも、安全で安定した飲料水を供給するために、管路や施設の修繕や更新及び、震災時の給水機能を維持するための耐震化が課題となっています。

これらの課題に取り組むため、令和3年度に策定した水道施設更新計画をもとに、令和4年度から令和13年度までの10年間、優先度の高い箇所より計画的に耐震管への布設替を行っています。

収益的費用では、電気計装機器及び機械等を適正に維持管理し、安全な水を供給します。管路の漏水調査及び修繕を行い、安定供給を図ります。引き続き上下水道使用料徴収業務を民間委託し、サービスの向上に努めるとともに、料金滞納対策にも取り組んでいきます。

資本的支出では、上之保明ヶ島地区の安定供給を行うための事業地確保のため用地買収を行います。工事では、小瀬水源地取水2号井改修工事を行います。また、愛宕下増圧ポンプ所盤更新工事、上之保明ヶ島配水管布設替工事を行います。

管路では、優先度の高い老朽管から順に、地震に強い耐震管への布設替えを行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①営業費用 ……1

- ・電気計装機器及び機械等修繕 (29,926千円)
- ・漏水調査、修理 (92,260千円)
- ・上下水道使用料徴収業務委託 (84,004千円)

②建設改良費 ……3

☆配水設備改良（◎老朽管対策事業 水管橋布設替設計業務委託

◎安桜山配水池(1号・2号)他更新工事基本設計業務委託)ほか (61,149千円)

☆老朽管対策事業 7箇所 (433,300千円)

☆施設設備改良（◎小瀬水源地取水2号井改修工事

◎愛宕下増圧ポンプ所盤更新工事

◎上之保明ヶ島配水管布設替工事)ほか事業 (316,934千円)

- ・消火栓 (15,195千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
119900	1 し尿処理事業	66,527	74,896	8,369	12.6
	合計	66,527	74,896	8,369	12.6

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

し尿処理施設の適正な維持管理を図り、し尿及び浄化槽の汚泥処理業務に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①し尿処理事業 ……1

・処理施設維持管理経費（74,896千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

1. 予算総括表（下水道事業会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
1-1-1	1 公共下水道管路施設費	46,271	41,470	△ 4,801	△ 10.4
1-1-2	2 特定環境保全公共下水道管路施設費	29,710	28,766	△ 944	△ 3.2
1-1-3	3 農業集落排水管路施設費	34,236	31,149	△ 3,087	△ 9.0
1-1-4	4 コミュニティプラント管路施設費	9,167	5,230	△ 3,937	△ 42.9
1-1-5	5 雨水管路施設費	19,065	3,032	△ 16,033	△ 84.1
1-1-6	6 ポンプ場施設費	5,805	9,194	3,389	58.4
1-1-7	7 公共下水道処理場施設費	562,710	566,153	3,443	0.6
1-1-8	8 特定環境保全公共下水道処理場施設費	302,258	317,032	14,774	4.9
1-1-9	9 農業集落排水処理場施設費	293,389	297,948	4,559	1.6
1-1-10	10 コミュニティプラント処理場施設費	26,466	27,913	1,447	5.5
1-1-11	11 業務費	46,753	50,098	3,345	7.2
1-1-12	12 総係費	65,114	67,661	2,547	3.9
1-1-13	13 減価償却費	1,806,872	1,749,270	△ 57,602	△ 3.2
1-1-14	14 資産減耗費	1	1	0	0.0
1-2-1	15 支払利息及び企業債取扱諸費	126,008	96,080	△ 29,928	△ 23.8
1-2-2	16 消費税及び地方消費税	33,047	53,000	19,953	60.4
1-2-3	17 雑支出	823	994	171	20.8
1-3-1	18 予備費	5,000	5,000	0	0.0
資1-1-1	19 公共下水道管路施設整備費	81,777	77,528	△ 4,249	△ 5.2
資1-1-2	20 公共下水道処理場施設整備費	120,180	92,603	△ 27,577	△ 22.9
資1-1-3	21 特定環境保全公共下水道管路施設整備費	18,361	35,484	17,123	93.3
資1-1-4	22 特定環境保全公共下水道処理場施設整備費	141,800	56,005	△ 85,795	△ 60.5
資1-1-5	23 農業集落排水管路施設整備費	65,237	76,644	11,407	17.5
資1-1-6	24 農業集落排水処理場施設整備費	68,498	54,157	△ 14,341	△ 20.9
資1-1-7	25 コミュニティプラント管路施設整備費	1,650	0	△ 1,650	皆減
資1-1-8	26 コミュニティプラント処理場施設整備費	4,006	19,346	15,340	382.9
資1-1-9	27 雨水管路施設整備費	0	3,000	3,000	皆増
資1-1-10	28 資本勘定支弁人件費	28,074	40,941	12,867	45.8
資1-1-11	29 固定資産購入費	9,166	1,716	△ 7,450	△ 81.3
資1-2-1	30 企業債償還金	1,374,556	1,305,585	△ 68,971	△ 5.0
合 計		5,326,000	5,113,000	△ 213,000	△ 4.0

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

今後の人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業の経営環境は厳しくなることが想定されるため、持続的な経営を確保できるよう公営企業会計の適用、既存施設の統合や、公共下水道におけるストックマネジメント計画を策定するなど、安定した下水処理を継続できるように努めます。

①公共下水道から発生する下水汚泥とし尿施設から発生する汚泥をまとめて処理する

「下水道広域化推進総合事業」の計画を引き続き進めます。

②特定環境保全公共下水道事業では、各施設の老朽化に対応するため、計画的に工事、修繕を実施します。

③農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、計画的に工事、修繕を実施します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

- ①公共下水道管路施設費 ……1
 - ☆関処理区不明水対策事業 ライニング修繕
- ②特定環境保全公共下水道管路施設費 ……2
 - ☆田原処理区不明水対策事業 ライニング修繕
- ③農業集落排水管路施設費 ……3
 - ☆西神野、板取白谷地区不明水対策事業 マンホール点検調査業務委託
- ④公共下水道処理場施設費 ……7
 - ☆関市浄化センター他再構築基本設計（ストックマネジメント計画）に係る技術支援に関する協定
- ⑤公共下水道管路施設整備費 ……19
 - ・平賀第二土地区画整理事業に伴う污水管布設工事
 - ◎不明水対策事業 マンホール蓋更新工事
 - ◎下水道マンホール防食ライニング工事
- ⑥公共下水道処理場施設整備費 ……20
 - ☆関市浄化センターの実施設計の作成委託に関する協定
 - ◎関市浄化センター低段No.2 流入ゲート更新工事
- ⑦特定環境保全公共下水道処理場施設整備費 ……22
 - ◎白金処理場自家発電機更新工事
- ⑧農業集落排水管路施設整備費 ……23
 - ☆武儀富之保処理区他緊急通報装置更新工事
 - ◎武儀富之保マンホールポンプ制御盤更新工事
- ⑨農業集落排水処理場施設整備費 ……24
 - ☆武儀富之保処理区他緊急通報装置更新工事

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

教育委員会

教育総務課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
113800	1 留守家庭児童教室事業	101,535	110,536	9,001	8.9
136000	2 教育委員会事業	2,618	2,757	139	5.3
136090	3 教育委員会事務局職員給与	220,600	222,279	1,679	0.8
136100	4 教育委員会事務局一般経費	4,423	27,226	22,803	515.6
136300	5 教職員住宅管理事業	2,837	3,155	318	11.2
136500	6 奨学資金貸付事業	31,213	27,613	△ 3,600	△ 11.5
136550	7 旧中濃高校校舎管理事業	731	873	142	19.4
136890	8 小学校職員給与	16,099	13,190	△ 2,909	△ 18.1
136900	9 小学校施設管理事業	214,376	285,922	71,546	33.4
136910	10 小学校スクールバス管理事業	27,044	21,595	△ 5,449	△ 20.1
136940	11 小学校教職員用パソコン貸与事業	69,653	70,003	350	0.5
137400	12 小学校施設改修事業	117,200	93,600	△ 23,600	△ 20.1
137490	13 中学校職員給与	0	3,871	3,871	皆増
137500	14 中学校施設管理事業	128,051	140,380	12,329	9.6
137510	15 中学校スクールバス管理事業	12,760	13,252	492	3.9
137540	16 中学校教職員用パソコン貸与事業	36,186	36,544	358	1.0
137550	17 学校施設管理運営事業（中学校公用車管理）	45	151	106	235.6
137900	18 中学校施設改修事業	56,207	147,000	90,793	161.5
139650	19 放課後子ども教室事業	10,431	13,351	2,920	28.0
143090	20 学校給食職員給与	31,023	33,079	2,056	6.6
143100	21 学校給食センター管理運営事業	273,137	324,721	51,584	18.9
143200	22 学校給食センター食材管理事業	417,854	460,246	42,392	10.1
143400	23 学校給食センター管理運営事業（公用車管理）	9,322	290	△ 9,032	△ 96.9
合 計		1,783,345	2,051,634	268,289	15.0

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

- ・児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場である学校施設は、生きる力を育むための重要な施設です。児童生徒が安全に、安心して学ぶことができるよう、感染症対策等を講じながら学校施設を充実させます。また、平成27年度に策定した「関市公共施設再配置計画」、令和2年度に策定した「関市学校施設長寿命化計画」に基づき、施設整備を進めます。
- ・GIGAスクール構想によるネットワーク及び端末等の保守を行うことをはじめ、校務支援システムを活用し、児童生徒の学籍、成績管理等の校務情報の情報化を推進し、教職員の働き方改革につなげます。
- ・進学の意欲や能力を持ち、経済的に学資の支援を必要とする学生等を対象として、有能な人材の育成と教育の機会が均等に確保できるよう奨学資金の貸付を行います。
- ・保護者が、就労等により日中家庭にいない児童に対して、放課後及び長期休業日に家庭に代わる生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう留守家庭児童教室を適切に運用します。
- ・学校給食は、栄養バランスのとれた食事を提供することで、成長期にある児童・生徒の体位の向上、健康増進に大きな効果を与えます。また、食事のマナー、望ましい食習慣の形成など、学校給食を通して食に関する正しい理解と適切な判断力を養うための「食育」の生きた教材として重要な役割を担っています。

- ・アレルギー対応検討委員会、対応食判定委員会を開催し対応食を提供します。対応食対応アレルギーを鶏卵に加え、2学期より、乳・乳製品にも拡大します。
- ・学校給食費は、収納管理が適正に運用できるよう、情報システムで管理していきます。
- ・地産野菜等を積極的に学校給食に活用することで、生産者の生産意欲を促します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①留守家庭児童教室事業 ……1
 - ☆◎留守家庭児童教室建設設計等（7,763千円）
- ②小学校施設管理事業 ……9
 - ・学校施設設備保守及び修繕等（45,125千円）
 - ・備品等借上料（29,629千円）
 - ・児童用机椅子の購入等（31,420千円）
- ③小学校教職員用パソコン貸与事業 ……11
 - ・校務支援システム運用管理（4,862千円）
 - ・パソコン等リース（56,761千円）
- ④小学校施設改修事業 ……12
 - ☆長寿命化改良事業実施設計
 - ・校舎改修工事（76,600千円）
- ⑤中学校施設管理事業 ……14
 - ・学校施設設備保守及び修繕等（22,714千円）
 - ・備品等借上料（13,172千円）
 - ・校用器具等備品購入費（3,703千円）
- ⑥中学校教職員用パソコン貸与事業 ……16
 - ・校務支援システム運用管理（2,574千円）
 - ・パソコン等リース（29,597千円）
- ⑦中学校施設改修事業 ……18
 - ・校舎改修工事（147,000千円）
- ⑧奨学資金貸付事業 ……6
 - ・奨学資金貸付（27,600千円） ※大学生等75人、高校生 5人
- ⑨学校給食センター管理運営事業 ……21
 - ・関市学校給食センター調理配送等業務委託
 - ・給食費徴収に係る消耗品費等（1,431千円）
- ⑩学校給食センター食材管理事業 ……22
 - ・賄材料費（454,828千円）
 - ☆地産食材の購入（4,000千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

教育委員会

学校教育課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
136660	1 ふれあい教室事業	8,780	9,271	491	5.6
136661	② フリー教室事業	0	7,938	7,938	皆増
136665	3 学校教育一般経費	3,573	3,767	194	5.4
136670	4 A E T雇用事業	31,278	26,887	△ 4,391	△ 14.0
136675	5 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	11,192	11,204	12	0.1
136695	6 学校安全づくり事業	17,545	18,028	483	2.8
136697	7 学校運営サポート事業	1,452	1,540	88	6.1
136707	8 養護教諭複数配置事業	7,406	7,746	340	4.6
136676	9 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	9,005	9,206	201	2.2
136710	10 まなびセンター運営事業	7,107	7,376	269	3.8
136720	11 まなびセンター天文教育事業	3,599	3,654	55	1.5
136730	12 S T E A M教育推進事業	21,115	20,033	△ 1,082	△ 5.1
136740	13 教育研究事業	6,055	6,281	226	3.7
136750	14 中学生リーダー養成事業	329	324	△ 5	△ 1.5
136760	15 関市版「寺子屋」事業	5,400	5,200	△ 200	△ 3.7
137000	16 小学校教育事業	2,919	2,842	△ 77	△ 2.6
137010	17 共生小学校づくり事業	5,598	5,315	△ 283	△ 5.1
137020	18 小学校わかあゆプラン事業	59,247	54,017	△ 5,230	△ 8.8
137030	19 小学校各種教育事業	1,458	0	△ 1,458	皆減
137040	20 小学校特別支援・相談事業	116,302	119,398	3,096	2.7
137050	21 小学校図書利用促進事業	20,874	32,839	11,965	57.3
137070	22 小学校教材整備事業	103,325	77,347	△ 25,978	△ 25.1
137100	23 小学校研究校・モデル校事業	500	500	0	0.0
137200	24 小学校就学援助事業	35,364	40,722	5,358	15.2
137300	25 小学校遠距離通学助成事業	1,242	1,380	138	11.1
137340	26 小学校人権教育事業	529	293	△ 236	△ 44.6
137035	27 小学校郷土教育推進事業	21,068	19,517	△ 1,551	△ 7.4
137035	28 小学校スクールサポート事業	12,907	0	△ 12,907	皆減
137600	29 中学校教育事業	2,099	2,098	△ 1	△ 0.0
137610	30 共生中学校づくり事業	2,766	2,772	6	0.2
137620	31 中学校わかあゆプラン事業	2,465	2,465	0	0.0
137630	32 中学校各種教育事業	10,584	0	△ 10,584	皆減
137631	③ 部活動地域移行整備事業	0	16,094	16,094	皆増
137632	34 中学校水泳指導事業	0	4,388	4,388	皆増
137635	35 グローバル教育推進事業	6,507	8,145	1,638	25.2
137640	36 中学校特別支援・相談事業	30,899	31,498	599	1.9
137650	37 中学校図書利用促進事業	12,936	17,273	4,337	33.5
137670	38 中学校教材整備事業	56,993	44,295	△ 12,698	△ 22.3
137700	39 中学校研究校・モデル校事業	150	300	150	100.0
137800	40 中学校就学援助事業	38,811	42,820	4,009	10.3
137850	41 中学校遠距離通学助成事業	88	89	1	1.1
137680	42 中学校人権教育事業	154	168	14	9.1
137685	43 中学校スクールサポート事業	5,807	0	△ 5,807	皆減
143450	44 学校保健事業	55,425	53,900	△ 1,525	△ 2.8
	合 計	740,853	718,930	△ 21,923	△ 3.0

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

関市は、「ふるさと関に誇りをもち、豊かな心で未来を切り拓く人づくり」を学校教育の基本理念に掲げ、いじめのない夢のある明るい学校づくりを進めます。

令和5年度は、新たに市内3校に「フリー教室」を設置し室長を配置します。フリー教室では、教室に入ることができない児童生徒がリラックスして学習できる環境を整え、室長が教職員や教育相談支援員（心の相談員）と連携しながら児童生徒の対応や支援にあたります。

不登校対策では、児童生徒適応指導教室「ふれあい教室」を中心に、不登校・引きこもりの児童生徒の自立、学校への復帰を目指す指導や、支援体制の充実を図ります。また、臨床心理士による発達心理検査を継続し、不登校予防につなげます。

特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、就学前の幼保小の連携、指導員による巡回就学相談を広く行い、就学前の保護者の不安に応えるとともに、就学に向けた指導・助言を行います。小・中学校においては、各学校の状況に応じて心身に障がいのある児童生徒を支援する特別支援教育アシスタントを引き続き配置します。

また、日本語の指導が必要な児童生徒を対象として、外国人児童生徒等初期適応指導教室「フレンズ教室」を設置します。日本の生活様式や文化などになじめていない時期に、学校教育で必要な生活指導、初期指導や初期的な日本語の指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活への適応を促します。

GIGAスクール構想により児童生徒一人一台のタブレット端末が導入され、個別最適な学びや協働的な学びの充実が一層求められるようになりました。タブレット端末をはじめとしたICT機器を積極的に活用するために、ICT支援員の配置及び教職員向けのICTに関する研修を充実します。不登校を含めて、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びを保障するために、日常生活や学校生活でのタブレット端末の活用や、学校内、学校間及び各家庭をオンラインでつないだ効果的な学習を行います。

また、グローバルに活躍できる人材育成を目指し、英語力の向上や国際感覚を身に付けるために、シンガポールの中学生との交流事業等を実施します。また、新たに市内中学3年生全員を対象として、フィリピンオンライン留学を実施します。

「わかあゆプラン非常勤講師」を今年度も配置し、児童生徒の個性の伸長を図る学習指導の充実を図ります。また、疾病や体力、栄養に関する問題等、心身の健康に関する問題をもつ児童生徒の指導及び、健康増進に関する指導の充実を図るために、養護助教諭を複数配置する学校を設けます。

また、中学校部活動地域移行に向けて、地域と連携しながら、コーディネーターや部活動指導者等を配置するなど段階的な準備を進めていきます。

学校が直面する課題は多種多様であり、教職員はこれらに柔軟かつ的確に対応していかなくてはなりません。そのために、従来の知識や技能だけでなく、新しい知識や技能を学んでいく必要があります。若手教職員の資質向上も重点課題の一つです。これらに対応した研修の実施や、研究会、各種委員会活動の指導助言等、教育研究所としてのまなびセンターの機能強化を図ります。また、学校だけでは解決が難しい課題に対して、弁護士に相談できる学校運営サポート事業を継続します。

各学校への補助事業として、関市版寺子屋事業、特色ある学校経営事業、研究指定校・モデル校事業を行います。地域人材を活用した学習の場を提供し、地域に開かれた「コミュニティースクールづくり」を推進します。また、学校に共通する課題解決のための指定校による研究を進めます。

生活困窮家庭に援助を行う就学援助事業について、新入学用品費を入学前に支給するなど、引き続き幅広く就学をサポートします。

「明日を担う人づくり事業」として、企業連携教室を開き、先端技術を体験することで、将来の関市、岐阜県、日本、世界で活躍する人づくりを目指します。また、市内文化施設利用学習、環境施設見学、野外教育活動等を実施し、鶺鴒観覧や、古式日本刀鍛錬見学など、児童生徒に郷土の文化に触れる機会を与え、関市に誇りをもち、豊かな心で未来を切り拓く人づくりを進めていきます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①ふれあい教室事業 ……1
 - ・ふれあい教室報酬等 (9,094千円)
 - ☆臨床心理士による発達心理検査 (150千円)
- ②フリースクール事業 ……②
 - ☆◎フリースクール教室担任報酬等 (7,938千円)
- ③外国人児童生徒等教育相談員派遣事業 ……5
 - ・教育相談員報酬等 (11,204千円)
- ④学校安全づくり事業 ……6
 - ・学校安全支援者の配置 (18,028千円)
- ⑤学校運営サポート事業 ……7
 - ☆スクールロイヤー委託 (1,540千円)
- ⑥STEAM教育推進事業 ……12
 - ☆ICT支援員 (10,066千円)
 - ・明日を担う人づくり事業（企業連携教室） (900千円)
 - ・STEAMツアー (420千円)
- ⑦わかあゆプラン事業 ……18, 31
 - ・わかあゆプラン非常勤講師配置 小学校 (54,017千円) 中学校 (2,465千円)
- ⑧小学校郷土教育推進事業 ……27
 - ・文化施設利用学習、野外教育活動等バス借上 (16,905千円)
 - ・鶺鴒観覧遊船借上 (1,565千円)
- ⑨特別支援・相談事業 ……20, 36
 - ☆特別支援教育アシスタント、教育相談支援員（心の相談員）、
- ⑩図書利用促進事業 ……21, 37
 - ◎図書システムパソコン更新
- ⑪教材整備事業 ……22, 38
 - ◎学校サーバセンター化委託
 - ・コンピュータ及びソフトウェアリース 小学校 (10,653千円) 中学校 (4,143千円)
 - ・デジタル教科書使用料 小学校 (11,353千円) 中学校 (4,728千円)
 - ・教育ネットワーク保守 小学校 (14,853千円) 中学校 (8,451千円)
 - ・学校配当予算 小学校 (20,233千円) 中学校 (14,172千円)
 - ・理科備品の購入 小学校 (720千円) 中学校 (1,230千円)
- ⑫就学援助事業 ……24, 40
 - ・要・準要保護児童生徒就学援助事業 小学校 (36,730千円) 中学校 (39,467千円)
- ⑬部活動地域移行整備事業 ……33
 - ☆◎部活動指導員・部活動コーディネーター・部活動指導者の配置 (16,094千円)

⑭グローバル教育推進事業 ……35

☆◎オンライン留学事業 (2,348千円)

・中学生海外研修 (5,393千円)

・シンガポール中学生交流事業 (343千円)

⑮学校保健事業 ……44

・医師報酬ほか (19,856千円)

・健康診断、環境衛生検査等手数料 (11,007千円)

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

教育委員会

関商工高等学校

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
138090	1 高等学校総務費職員給与	710,863	704,104	△ 6,759	△ 1.0
138100	2 高等学校管理一般経費	19,729	20,502	773	3.9
138200	3 高等学校全日制管理事業	82,512	87,880	5,368	6.5
138210	4 高等学校定時制管理事業	1,615	1,513	△ 102	△ 6.3
138300	5 高等学校施設整備事業	68,100	26,800	△ 41,300	△ 60.6
138400	6 高等学校管理事業（公用車管理）	2,408	2,554	146	6.1
138800	7 高等学校教育振興事業	90,209	89,068	△ 1,141	△ 1.3
	合計	975,436	932,421	△ 43,015	△ 4.4

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

校舎等に著しい老朽化がみられるなか、適正な改修計画を策定するための調査を実施し、継続して安全で快適な学習環境を確保できるよう進めていきます。また、既存設備の改修や教材備品の更新を行います。

教育方針としては、「至誠明朗」の校訓を体し、知・徳・体の調和のとれた創造的・人間性豊かな実践力のあるスペシャリストの育成を図ります。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①高等学校全日制管理事業 ……3
 - ・建物、設備等修繕（2,100千円）
 - ・ネットワーク等保守業務（13,913千円）
 - ・グラウンド芝生管理業務（7,190千円）
- ②高等学校施設整備事業 ……5
 - ☆◎校舎耐力度調査業務
 - ☆◎醒ヶ井グラウンド照明設備改修工事
- ③高等学校教育振興事業 ……7
 - ・教材借上料（53,125千円）
 - ・教材備品更新（4,400千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和5年度予算の概要・重点施策

会計課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R4	R5	増減	増減率%
104500	1 会計事務事業	7,576	7,808	232	3.1
	合計	7,576	7,808	232	3.1

2. 基本方針

正確な予算執行と確実かつ効率的な公金運用を行います。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

①会計事務事業 ……1

・会計事務 (3,501千円)

・指定金融機関派遣業務

◎インボイス対応改修業務

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし